

二期型勘定流図について

——自己資本方式——

石 内 孔 治

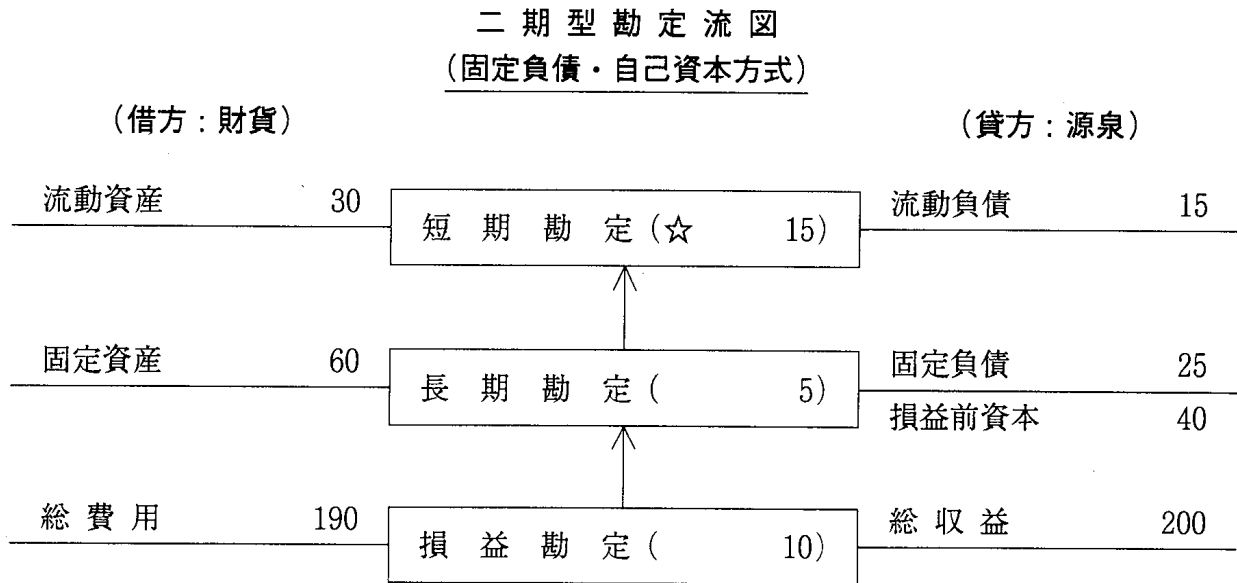
目 次

1. はじめに
2. 二期型勘定流図 —自己資本方式— の論拠
3. 二期型勘定流図 —自己資本方式— の作成手順
4. 固定負債・自己資本方式と自己資本方式との比較
5. 二期型勘定流図 —自己資本方式— の黒字経営五企業への適用
 - (1) シチズンの財源状況
 - (2) リンナイの財源状況
 - (3) 京セラの財源状況
 - (4) 任天堂の財源状況
 - (5) セブンイレブンの財源状況
6. おわりに

1. は じ め に

筆者は別稿〔1〕において、次のような図1の二期型勘定流図^{ながれず}—固定負債・自己資本方式—を用いて、黒字経営五企業の財源状況の変動動向を考察した。

図 1



(注) ☆印は借方金額が15億円多いことを示す。

上記図1の二期型勘定流図—固定負債・自己資本方式—は上昇型である。この場合、期首から期末にかけての財源状況の変動動向は、健全な流れであるとされる。理由は、第一区分の短期資産の余剰15億円が、第三区分の損益勘定の源泉余剰（利益資金）10億円および第二区分の長期勘定の源泉余剰（長期資金）5億円でカバーされているからである。第三区分の利益10億円を源泉とする資金は、配当原資として保有されるべき性質の資金であるから、流動資産に向かって流れなければならない。この点、第三区分損益勘定の利益資金10億円が流動勘定へ向かっているのが健全な資金の流れと言える。

他方、第二区分の貸方は固定負債と損益前資本（自己資本）とから成り立っている。固定負債を源泉とする資金の大部分は、返済期限が短期間に到来しない性質の資金である。自己資本を源泉とする資金は返済の必要がない性質の資金である。短期間のうちに返済予定のない固定負債や自己資本を源泉とする資金の余剰部分を流動資産として運用することは無理のない、健全な資金運用であるというのが通説の考え方である。図1の場合、第二区分の長期勘定において固定負債25

億円と自己資本40億円とが表示されている。通説では、固定負債と自己資本とを源泉とする長期資金65億円が、固定資産60億円を取得するための資金であるとされる。長期資金に余裕5億円が生じた場合には、これを流動資産として運用したり、赤字の補填に使用することとなる。

これに対して本稿では、固定資産の取得資金は、自己資本を源泉とする資金に限定し、負債に依存したところの無理をした固定資産の取得に歯止めるとの立論に立ち、流動負債と固定負債とを第一区分の貸方に、自己資本を第二区分の貸方に表示する次頁のような図2の二期型勘定図—自己資本方式—を考察することとしたい。

2. 二期型勘定流図 —自己資本方式— の論拠

景気不況が長引けば長引くほど、借金依存の経営を行っている企業よりも、無借金志向の自己資本経営を実践している企業の方が地力・底力において勝るであろう。

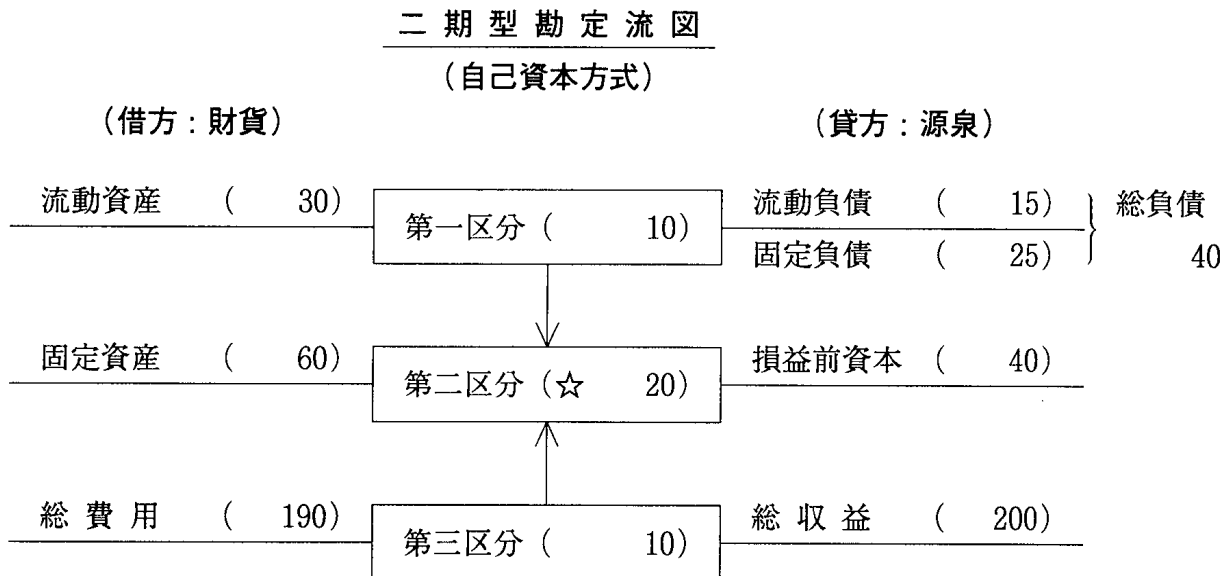
借金依存の経営をしている場合には、職員の実現した売上収益を源泉とする資金が、まず金融機関への借入元金の返済や借入利子の支払いに向かわざるを得ないのである。職員の達成した経営成果が職員へ分配還元される以前に、借入元利金の支出の方に回わされるようでは、職員の働き甲斐が低下し、当該企業が企業間競争に敗れるのも仕方のないことであろう。

借金に依存した経営を続けていると、借入元利金の負担に耐えることができないレベルにまで売上収益が低下した時点で、経営は破綻せざるを得ないのである。借金依存のため金融機関などの管理下に置かれている企業には、事実上、代表取締役社長（経営者）による自由な経営上の意思決定をできないケースが多いのである。こうした企業は独立・自尊の存在と言い難いのである。借金依存の経営に

二期型勘定流図について（石内）

不可避の元利金負担の重圧という教訓に学び、独立・自尊の理念を論拠にして、借金依存の経営から自己資本志向の経営へと脱皮することが肝要であると言えるであろう。自己資本経営を志向するとの観点に立つとき、固定資産を取得するための資金は、自己資本額の範囲内に限定すべきである。独立・自尊の理念を論拠にして、自己資本経営を実践するために設計されたのが、次の図2に掲げる自己資本方式の二期型勘定流図である（単位：億円、以下同じ）。

図2

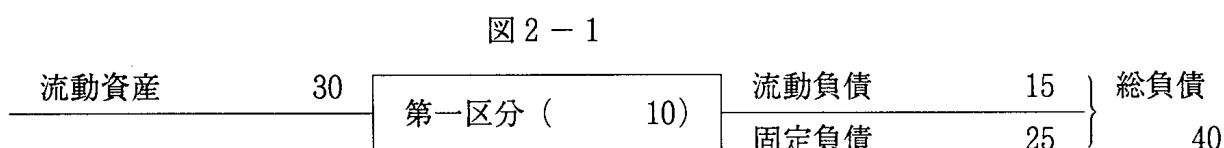


(注) ☆印は借方金額が多いことを示す。以下、同じ。

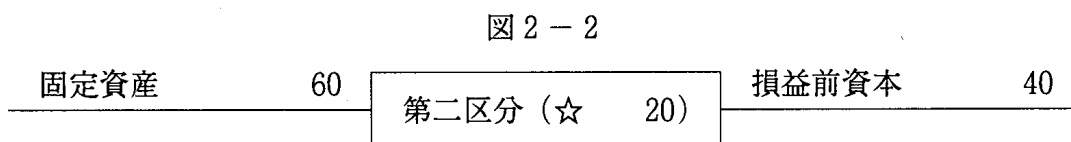
図2の第二区分を見ると、貸方の損益前資本（自己資本）40億円という限度を超えて、借方に固定資産60億円が表示されている。この第二区分の過大投資20億円（☆印）は、第三区分の黒字余剰額（利益を源泉と資金）10億円でカバーし、残る10億円は第一区分の負債を源泉とする資金に依存していることがわかる。このように第二区分の貸方表示を損益前資本（自己資本）のみとすることによって、固定資産への投資が自己資本額の範囲内におさまっているのか、それとも自己資本額を超えた無理な固定資産への投資となっているのかを視覚的にも一目して判読することができるのである。

二期型勘定流図について（石内）

なお、独立・自尊の理念に立って、借入金ゼロの自己資本経営を志向するのであるから、固定資産への過大投資をしない限り、企業に負債が存在するとしても、やがてはすべての負債を流動資産だけで返済できるようになるはずである。したがって、第一区分の表示は借方の流動資産に対応するように、貸方は流動負債および固定負債で構成されているのである。すなわち、第一区分の表示は次のような図2-1の設計になる。

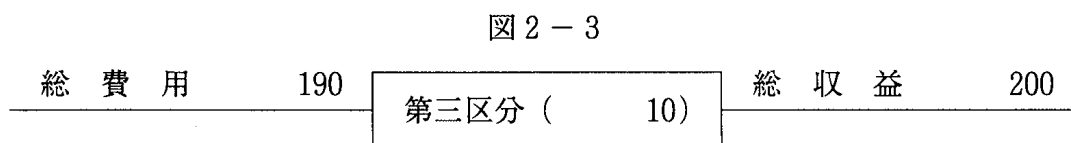


次に、第二区分の貸方について説明する。独立・自尊の理念に立って、自己資本経営を志向するのであれば、第二区分は固定資産の取得が自己資本額の範囲内におさまっているかどうかを、判読できるように設計される必要がある。そこで、第二区分の表示は、次のような図2-2の設計になる。



この場合、貸方の損益前資本（自己資本）40億円を超えて、借方に固定資産60億円が表示されているので、過大投資額の20億円は改善されるべきであるというように観察するのである。

最後に、図2-3の第三区分について述べる。



借方に費用を、貸方に収益を表示する損益計算書の様式にあわせて、図2-3の第三区分の勘定流図では借方に費用額を、貸方に収益額を表示するように設計されている。原則として、費用190億円の発生は資産190億円の減少をもたらし、収益200億円の発生は資産200億円の増加をもたらすので、費用190億円と収益200億円とを対応させた結果、黒字（純利益）10億円が生じれば、資産も10億円だけ純増加することになる。この場合に、利益を源泉とする資金（10億円）は配当金や役員賞与の分配原資であると考えれば、利益10億円に見合う資産の純増加分の10億円は、流動資産の中の現金預金で保有されていなければならないことになる。したがって、勘定流図上、第三区分の黒字資金10億円は、第一区分に流れていなければならないと言えるのである。この点を明らかにして置く必要上、第二区分の貸方は損益前資本と表示する。図2の第二区分貸方の損益前資本40億円の中には、当期利益の増加分10億円は算入されていないのである。

このケースの企業は損益前資本40億円の範囲内に固定資産への投資をおさめるべきであったのに、固定資産へ60億円の投資を行ったために第二区分において20億円の財源不足が生じたのである。第三区分の黒字資金10億円が第二区分に向かって流れてしまい、第一区分に向かって上昇しなかったわけである。そして、なお不足する10億円をカバーするために、第一区分貸方の負債を源泉とする資金10億円に依存してしまったのである。

これで一応、自己資本方式の二期型勘定流図の論拠と見方を説明したことになる。これからは自己資本方式の二期型勘定流図を黒字経営五企業に適用し、その財源状況の変動動向を見ていくことにする。

3. 二期型勘定流図 —自己資本方式— の作成手順

二期間比較によって企業の財源状況が好転しているのか、それとも好転してい

二期型勘定流図について（石内）

表1 要約式の比較 B/S

勘定科目	平成Y1年3月期	平成Y2年3月期	差 額
流動資産	160	190	30
固定資産	340	400	60
資産合計	500	590	90
流動負債	60	75	15
固定負債	140	165	25
負債合計	200	240	40
損益前資本	260	300	40
当期利益	40	50	10
資本合計	300	350	50
負債・資本合計	500	590	90

表2 要約式の比較 P/L

勘定科目	平成Y1年3月期	平成Y2年3月期	差 額
売上高	900	1,075	175
営業外収益	100	115	15
経常収益	1,000	1,190	190
特別利益	50	60	10
総収益	1,050	1,250	200
売上原価	500	610	110
販売費・一般管理費	350	405	55
営業外費用	100	105	5
経常費用	950	1,120	170
特別損失	10	22	12
法人税等	50	58	8
総 費 用	1,010	1,200	190
当 期 損 益	40	50	10

表 3

要約式の差額 B/S

借方：財貨		貸方：源泉	
流動資産	(30)	流動負債	(15)
固定資産	(60)	固定負債	(25) (40)
		損益前資本	(40)
		当期利益	(10) (50)
	(90)		(90)

表 4

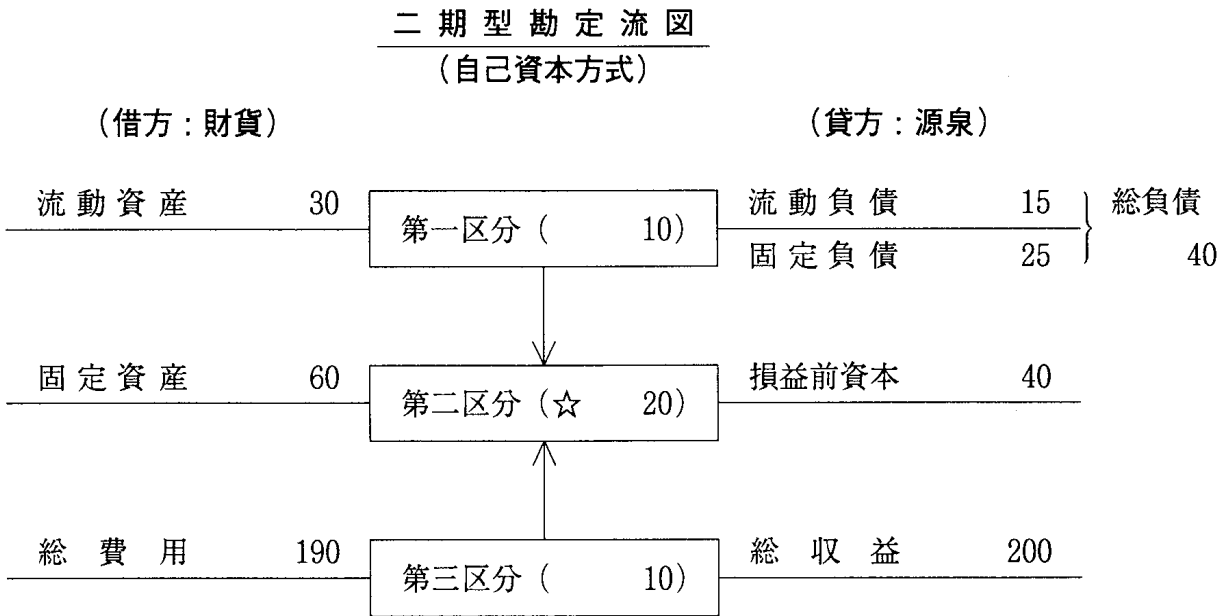
要約式の差額 P/L

経常費用	(170)	経常収益	(190)
特別損失	(12)	特別利益	(10) (200)
法人税等	(8) (190)		
当期利益	(10)		
	(200)		(200)

ないのか、その変動動向を把握するための二期型勘定流図は、次の手順で作成する。

- ① 公表された二期間分の貸借対照表（B/S）および損益計算書（P/L）から表 1 の二期間比較形式の要約 B/S および表 2 の要約 P/L を作成する。以下、要約式の比較 B/S、要約式の比較 P/L という。
- ② 要約式の比較 B/S（表 1）および比較 P/L（表 2）に基づいて、要約式の差額 B/S（表 3）および差額 P/L（表 4）を作成する。差額 B/S の借方には流動資産および固定資産を表示し、貸方には流動負債、固定負債、損益前資本および当期利益を表示する。そして差額 P/L の借方には費用および当期利益を表示し、貸方には収益を表示する。

図 2



- ③ その際に、前期と比較して当期の資産額の方が増加していれば、差額 B/S の借方にプラス金額を、減少していればマイナス（△印）金額を表示する。前期と比較して当期の流動負債額、固定負債額、損益前資本額の方が増加していれば、差額 B/S の貸方にプラス金額を、減少していればマイナス（△印）金額を表示する。そして、前期と比較して当期の費用額の方が増加していれば、差額 P/L の借方にプラス金額を、減少していればマイナス（△印）金額を表示する。前期と比較して当期の収益額の方が増加していれば、差額 P/L の貸方にプラス金額を、減少していればマイナス（△印）金額を表示する。

表 3 の差額 B/S および表 4 の差額 P/L は、プラス金額のケースを例示している。

- ④ 要約式の差額 B/S（表 3）および差額 P/L（表 4）から二期型勘定流図を作成すると上記図 2 のようになる。二期型勘定流図—自己資本方式—は上から下へ第一区分、第二区分、第三区分とする。第一区分の借方に流動資

産を、貸方に流動負債と固定負債とを表示する。第二区分の借方に固定資産を、貸方に損益前資本を表示する。第三区分の借方に総費用を、貸方に総収益を表示する。

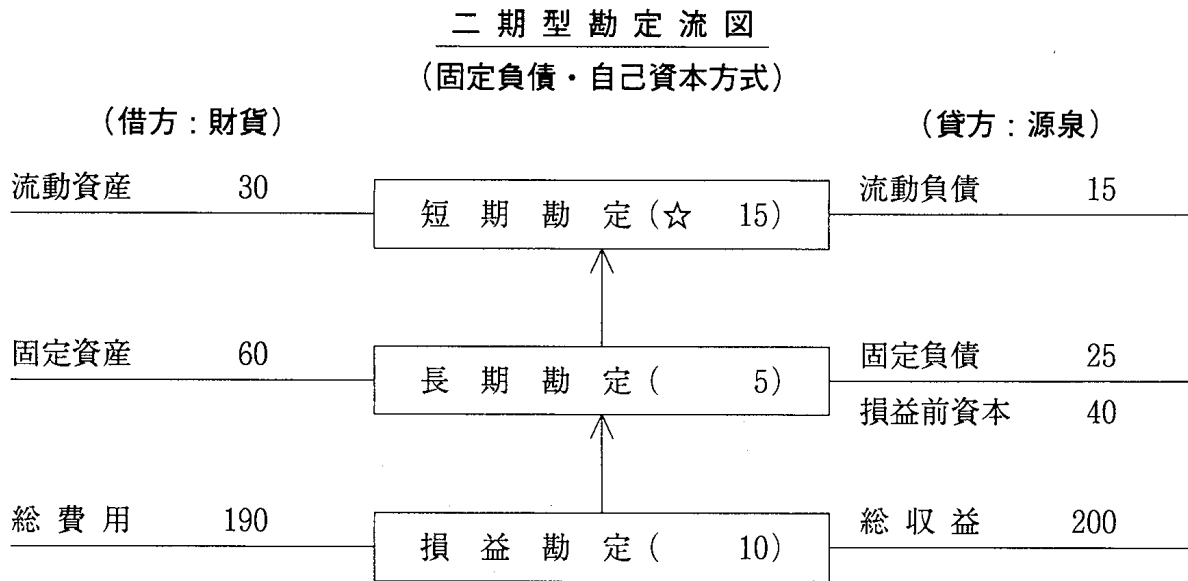
- ⑤ 第一区分、第二区分および第三区分の借方金額と貸方金額との差額を各勘定の（ ）に記入する。その際に、差額が借方残高となる場合にのみ、その差額に星印（☆）を付すこととする。図2参照のこと。
- ⑥ 二期型勘定流図では第一区分の差額、第二区分の差額、第三区分の差額が、☆印に向かって流れるように矢印で方向を示す。すなわち、二期型勘定流図の矢印が☆印に向かって流れるように示す。図2を参照のこと。
- ⑦ 二期型勘定流図の矢印が上昇方向に流れていればその企業の財源状況は健全、下降方向に流れていれば財源状況は不健全であると原則として判断する。図2は中央集中型であり第一区分の財源状況が不健全のケースである。

4. 固定負債・自己資本方式と自己資本方式との比較

図1の固定負債・自己資本方式の場合、第三区分の黒字資金10億円と第二区分の長期資金余剰5億円とが、第一区分の流動資産に流れているので、勘定の流れに問題がないかのごとく見える。それは第二区分借方の固定資産60億円を取得するための財源として、自己資本40億円のほかに固定負債資金や黒字資金を充当してもよいとの立論に立ってのことである。

しかし、黒字資金10億円は配当金や役員賞与の分配資金として現金預金の形態で保有されるべきであるから、第三区分の黒字資金の金額10億円は第一区分に流れなければならないのである。また、自己資本40億円の範囲内に固定資産の取得をおさめずに、固定負債に依存したところの無理な固定資産への投資60億円を行うと、景気不況期ほど売上不振に陥りやすく、借入元利金の負担という重圧で企

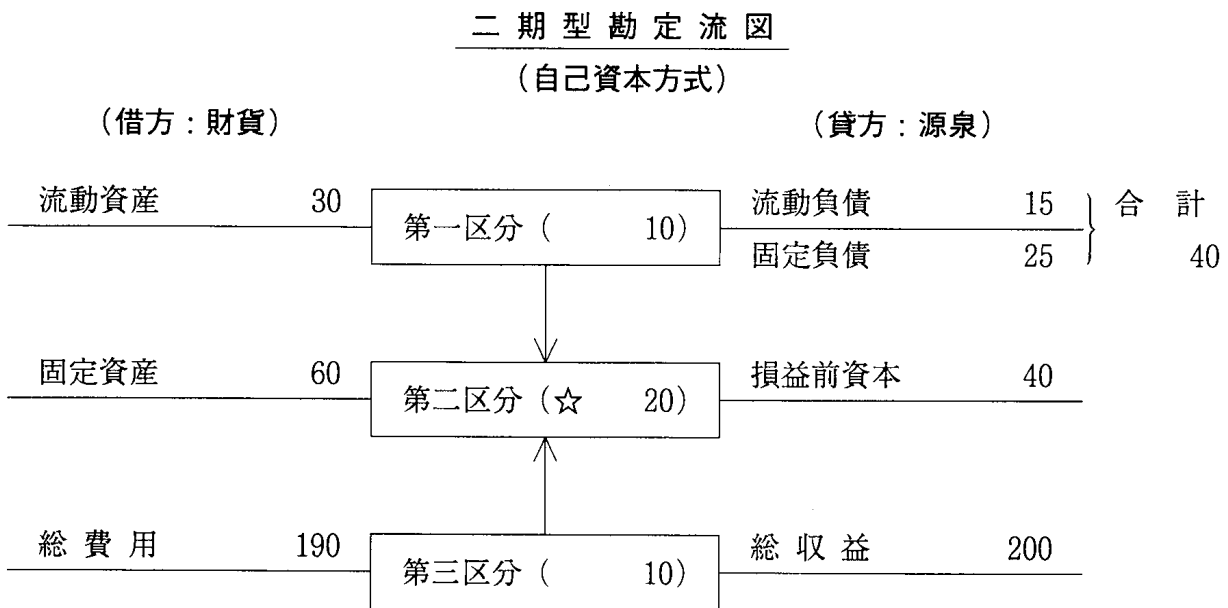
図 1



業の資金繰りが圧迫される危険性が高いのである。

このような考え方に立つとき、実際には不健全な勘定の流れであるのに、あたかも健全な勘定の流れとして観察者の目に映るという欠陥が、上記の図1の固定負債・自己資本方式に存在すると言える。そこで図1の第二区分を自己資本方式へと改善すると次の図2のようになる。

図 2



二期型勘定流図について（石内）

独立・自尊の理念に基づき、借入金ゼロの自己資本経営を志向し、固定資産への過大投資を行わない限り、たとえ借入金以外の負債を抱えているとしても、この負債総額を流動資産で返済できるはずである。よって、図2の第一区分の貸方には流動負債とともに固定負債を表示し、独立・自尊の理念に即した財源状況になっているのかどうかを観察するのである。そして第二区分では、自己資本経営の原則に立って、損益前資本（自己資本）の範囲内に、固定資産の取得がおさまっているのかどうかを観察するのである。

こうした理念・原則に基づいて上記の図2を観察すると、第二区分において自己資本40億円を超えて、固定資産60億円が取得されたために、第三区分の黒字資金10億円が第一区分へ流れずに第二区分へ流れていること、さらには第一区分の負債資金10億円にも依存せざる得なかったことを読み取ることができる。つまり、第二区分における無理な固定資産の取得が第三区分から第一区分への資金上昇を妨げており、不健全な勘定の流れを結果したとの判定に至るのである。

以下、一期型勘定流図〔2〕において黒字健全経営と判定されたシチズン〔3〕、リンナイ〔4〕、京セラ〔5〕、任天堂〔6〕、セブンイレブン〔7〕の五企業に自己資本方式の二期型勘定流図を適用してみることにする。分析資料は各企業の平成2年決算期から平成11年決算期まで10年間の有価証券報告書総覧である。

なお、二期型勘定流図の借方は企業の取得運用した財貨とその額を示し、貸方は調達源泉とその額を示すこととする。借方の財貨の財と貸方の源泉の源とを採り、以下、財源状況と表現する。

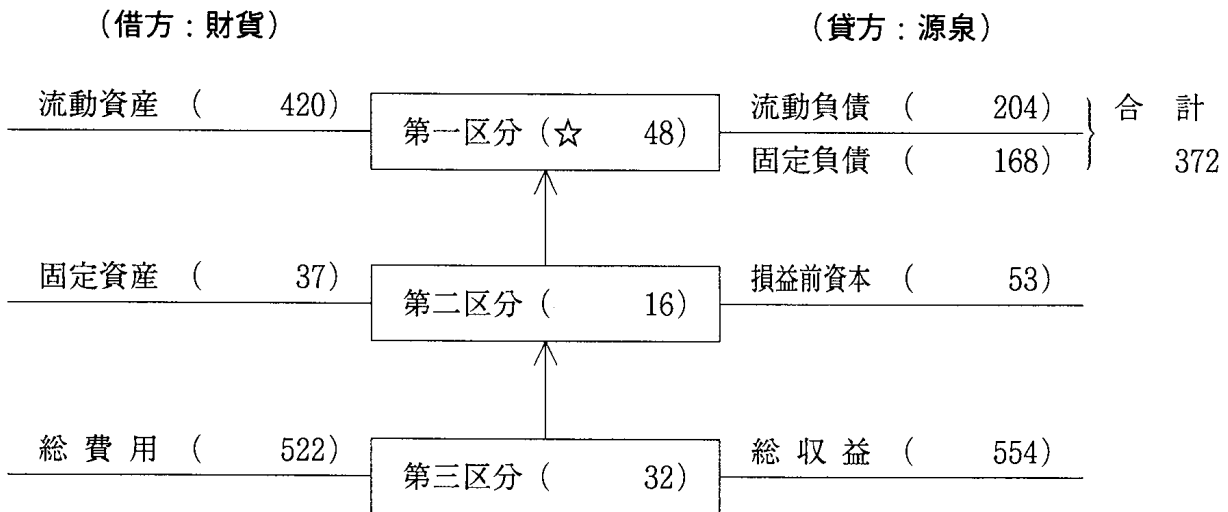
5. 二期型勘定流図—自己資本方式—の黒字経営五企業への適用

(1) シチズンの財源状況

会社名：シチズン

決算日：平成2年3月期～平成3年3月期

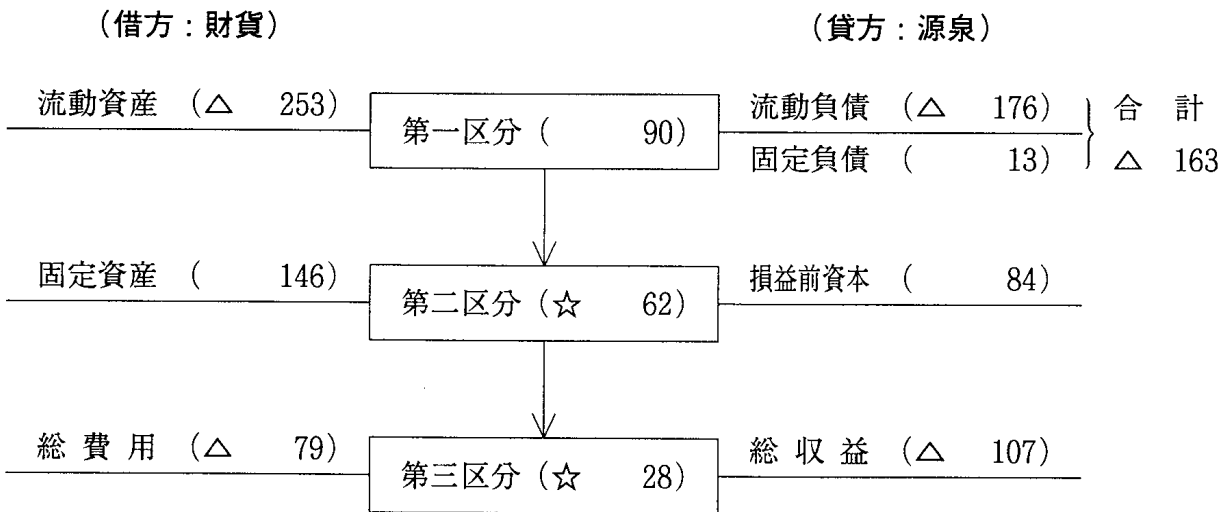
二期型勘定流図（自己資本方式）



会社名：シチズン

決算日：平成3年3月期～平成4年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

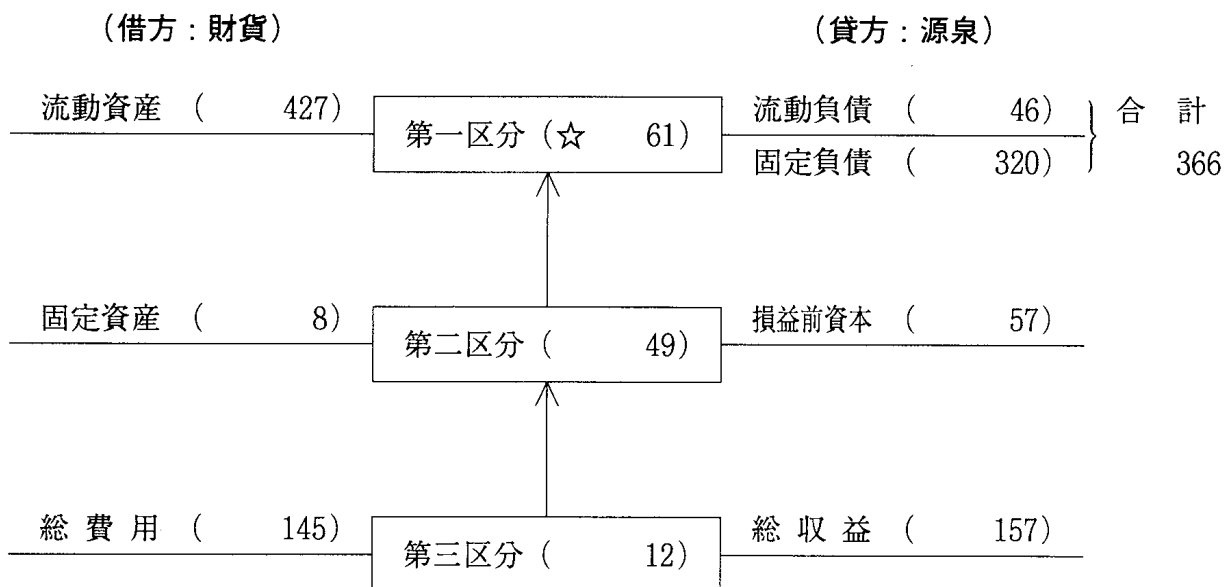


二期型勘定流図について（石内）

会社名：シチズン

決算日：平成4年3月期～平成5年3月期

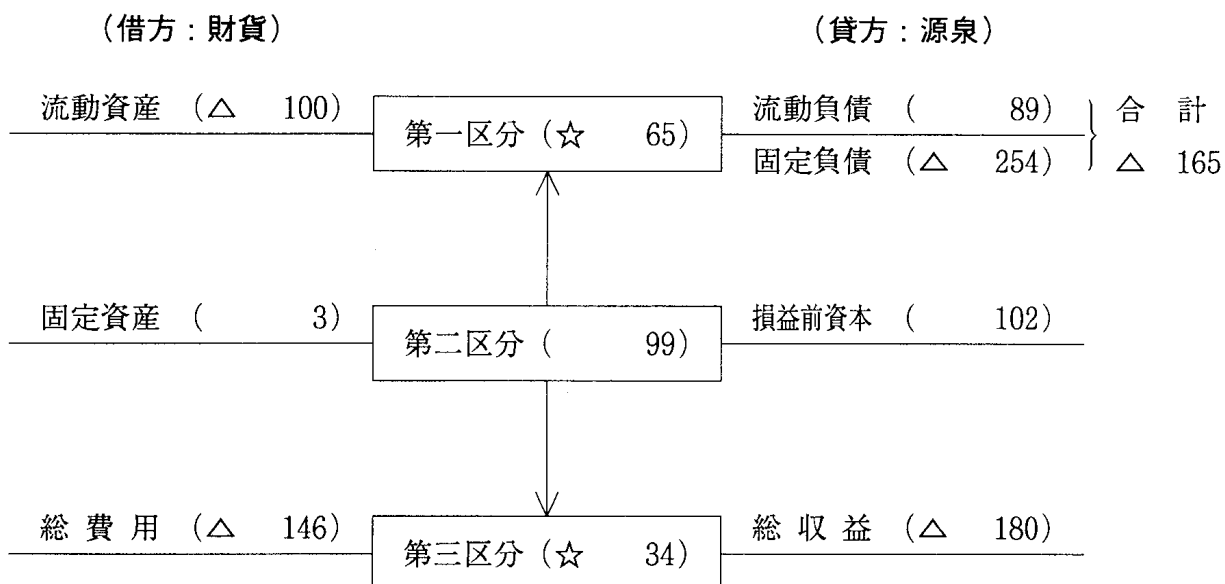
二期型勘定流図（自己資本方式）



会社名：シチズン

決算日：平成5年3月期～平成6年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

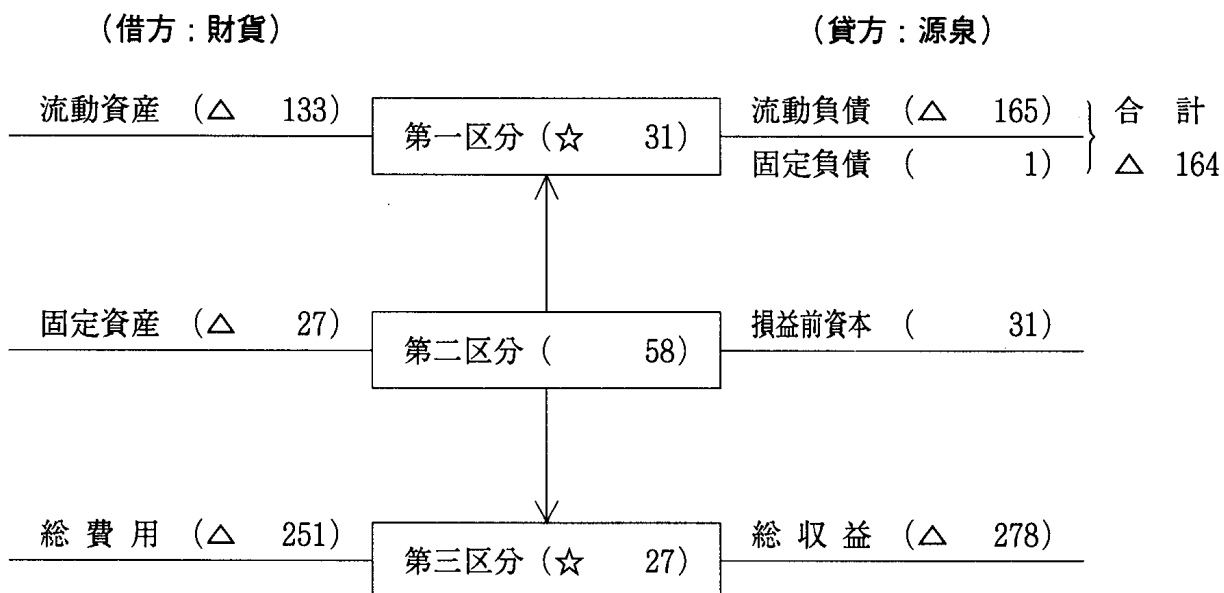


二期型勘定流図について（石内）

会社名：シチズン

決算日：平成6年3月期～平成7年3月期

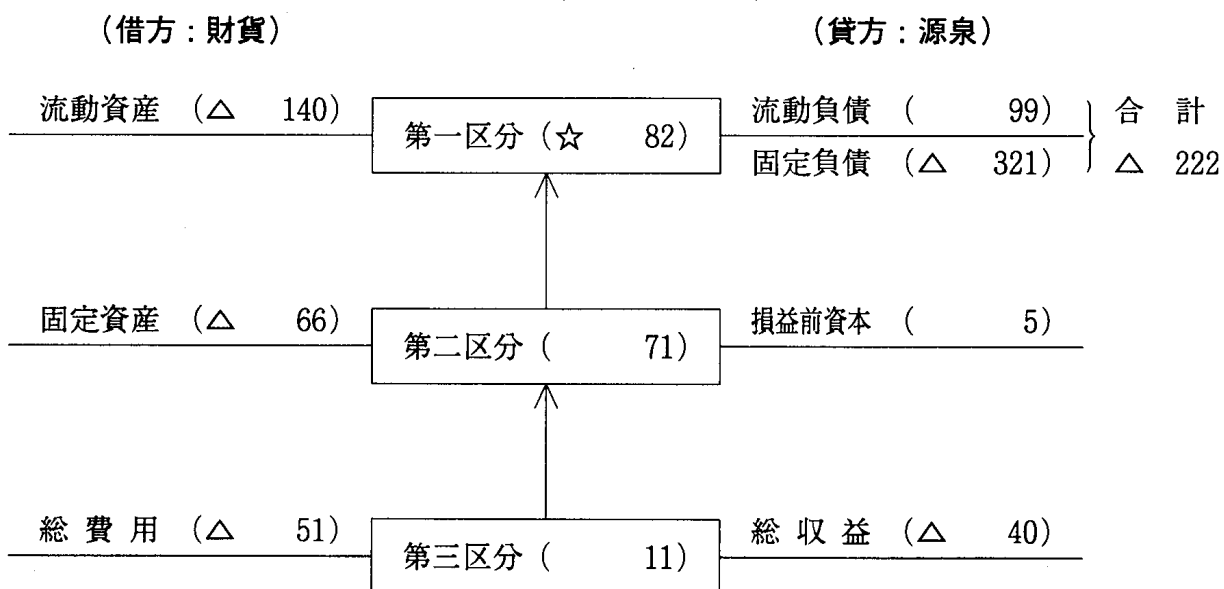
二期型勘定流図（自己資本方式）



会社名：シチズン

決算日：平成7年3月期～平成8年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

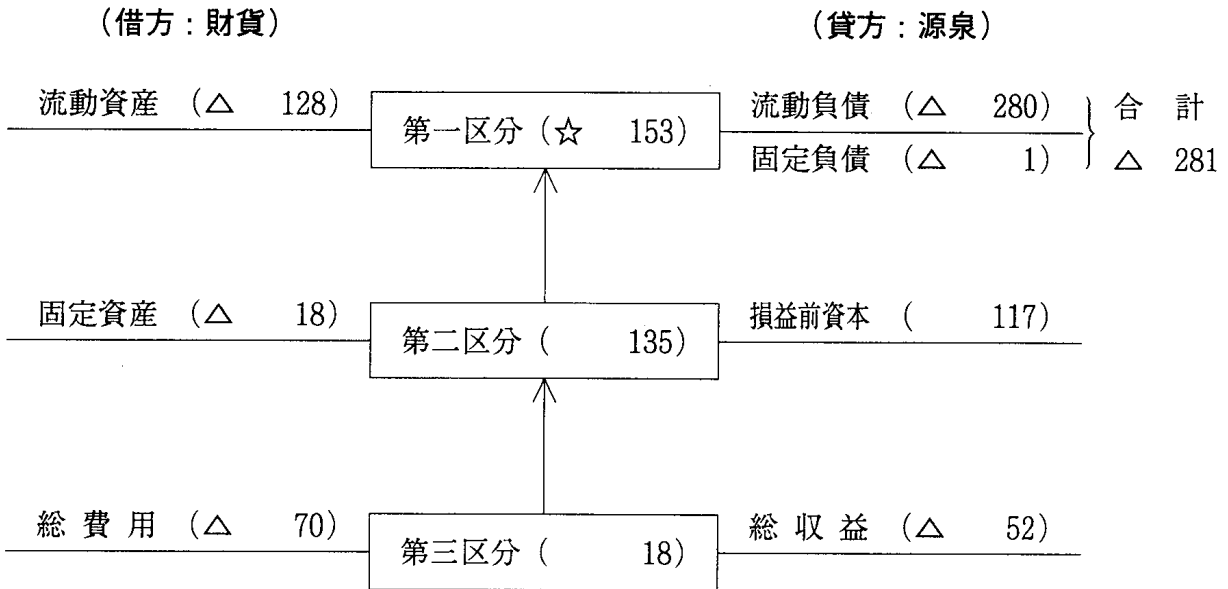


二期型勘定流図について（石内）

会社名：シチズン

決算日：平成8年3月期～平成9年3月期

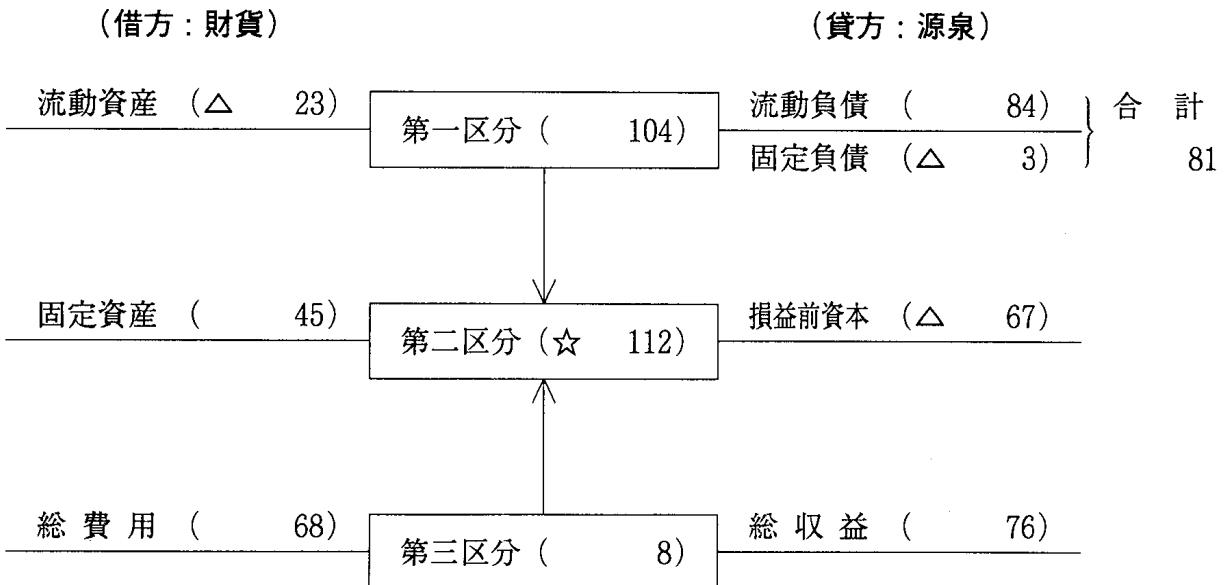
二期型勘定流図（自己資本方式）



会社名：シチズン

決算日：平成9年3月期～平成10年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

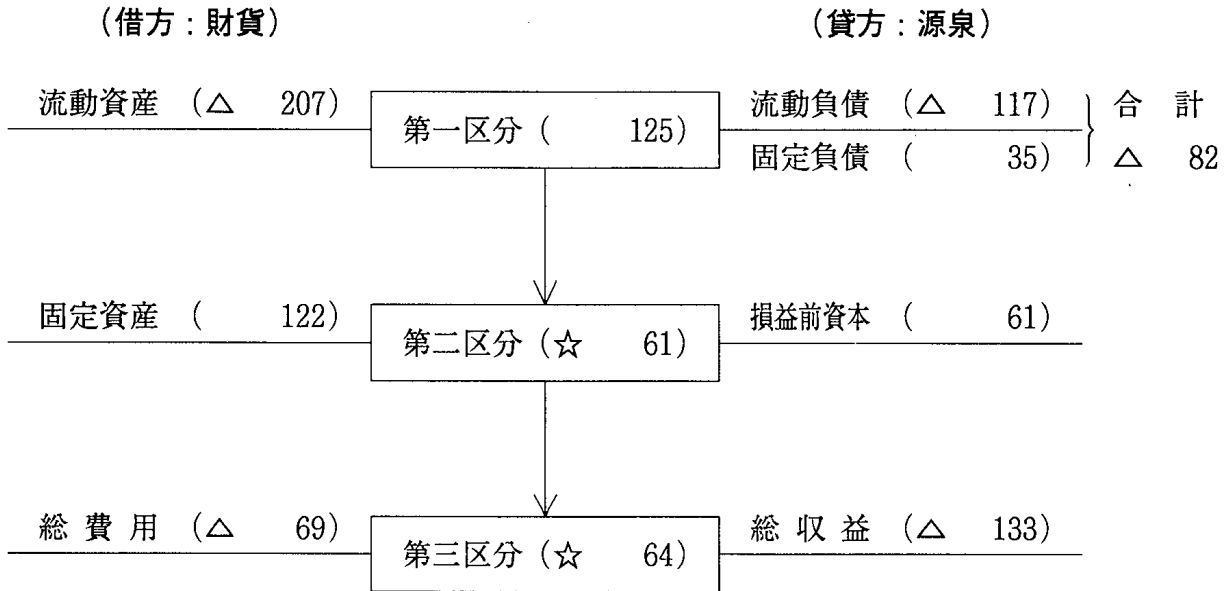


二期型勘定流図について（石内）

会社名：シチズン

決算日：平成10年3月期～平成11年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）



シチズンのコメント

- ①自己資本方式の二期型勘定流図でシチズンの財源状況の変動動向を見ると、たとえば、平成2年3月期～平成3年3月期の勘定流図では、第二区分の自己資本超過額16億円と第三区分の黒字資金32億円との合計額48円が、第一区分へと上昇している。このように、
- 平成2年3月期～平成3年3月期
 平成4年3月期～平成5年3月期
 平成7年3月期～平成8年3月期
 平成8年3月期～平成9年3月期
- の計4間隔期は、完全な上昇型であり、健全方向に財源状況が変動している。
- ②平成9年3月期～平成10年3月期の1間隔期は、中央集中型の勘定流図になっている。第二区分を見ると、自己資本の不足額67億円と固定資産の増加額45億

二期型勘定流図について（石内）

円との合計額112億円をカバーするために、第三区分の黒字資金8億円が上昇充当されている点は健全な勘定の流れと言える。しかし、あとの104億円が第一区分から下降充当されており、全体として見ると、極めて不健全な方向に財源状況が変動しているのである。

③平成5年3月期～平成6年3月期

平成6年4月期～平成7年3月期

の計2間隔期は、中央分散型の勘定流図になっている。この場合、自己資本を源泉とする余剰資金が第二区分から第一区分の流動資産に向かって上昇充当されている点は財源状況が健全方向に向かって変動していると言える。

しかし、第三区分は赤字が生じており、これをカバーするために、第二区分の自己資本を源泉とする資金が下降充当されている。こうした第二区分下降型は不健全な勘定の流れである。収益力の低下を意味するので、回復のための改善策が必要である。

④平成3年3月期～平成4年3月期

平成10年3月期～平成11年3月期

の計2間隔期は、完全な下降型であり、財源状況が不健全方向に変動している。すなわち、第一区分の短期資金が、第二区分の長期資金不足と第三区分の収益力低下とをカバーするために下降しているのである。固定資産への過剰投資および収益力の低下傾向をくいとめるための改善策が急がれる。

二期型勘定流図について（石内）

(2) リンナイの財源状況

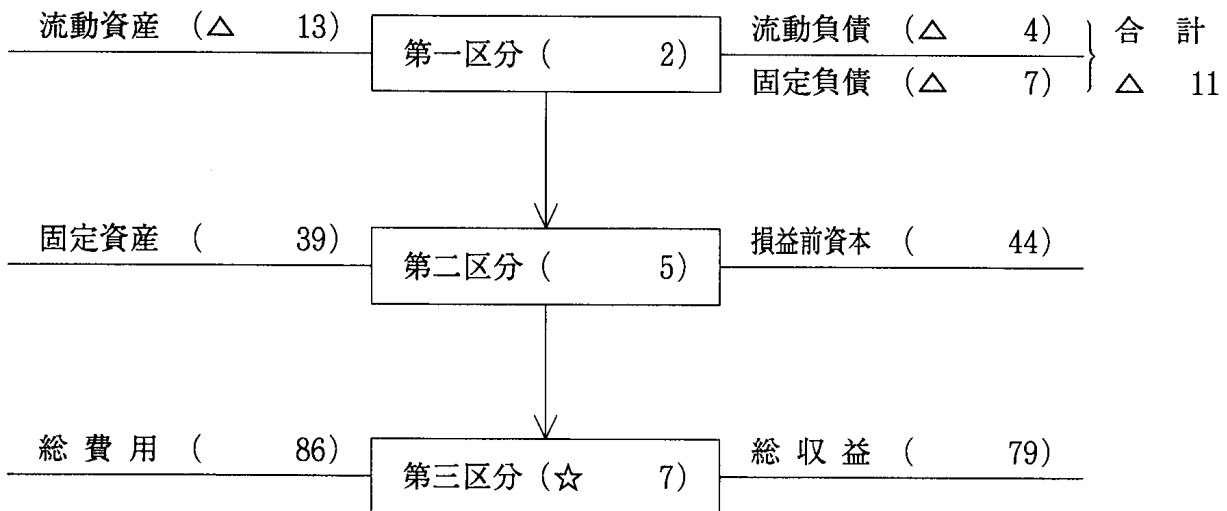
会社名：リンナイ

決算日：平成2年3月期～平成3年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）



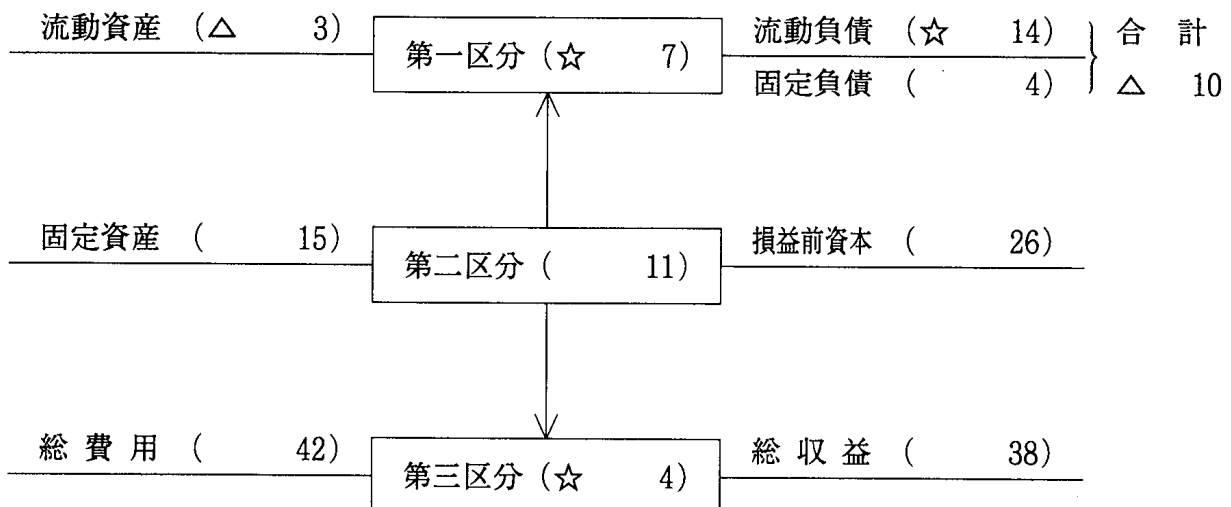
会社名：リンナイ

決算日：平成3年3月期～平成4年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）

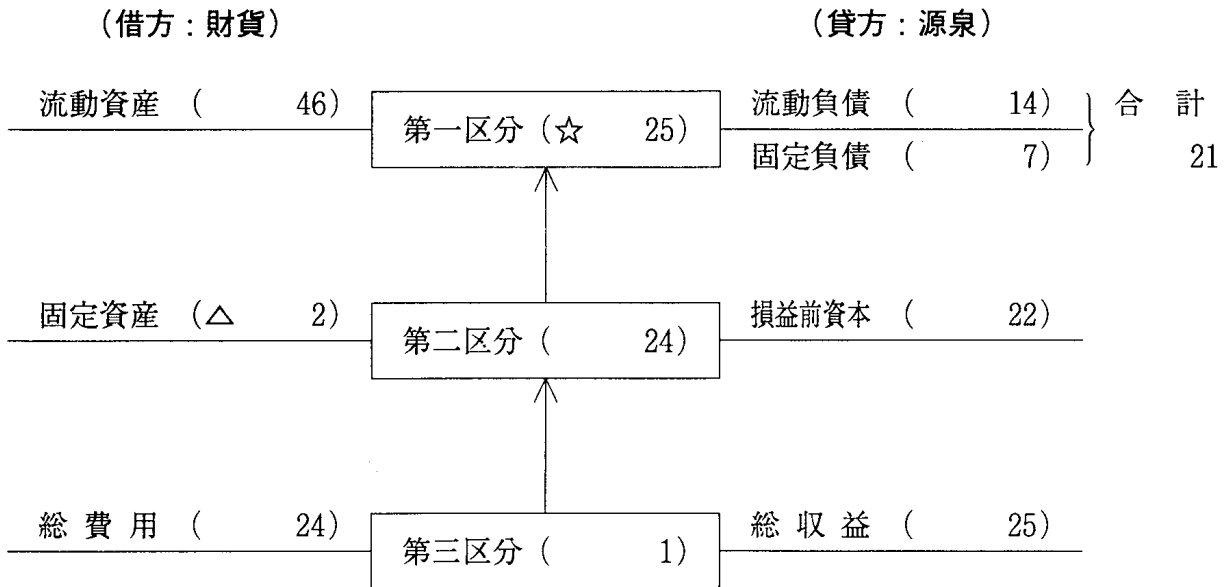


二期型勘定流図について（石内）

会社名：リンナイ

決算日：平成4年3月期～平成5年3月期

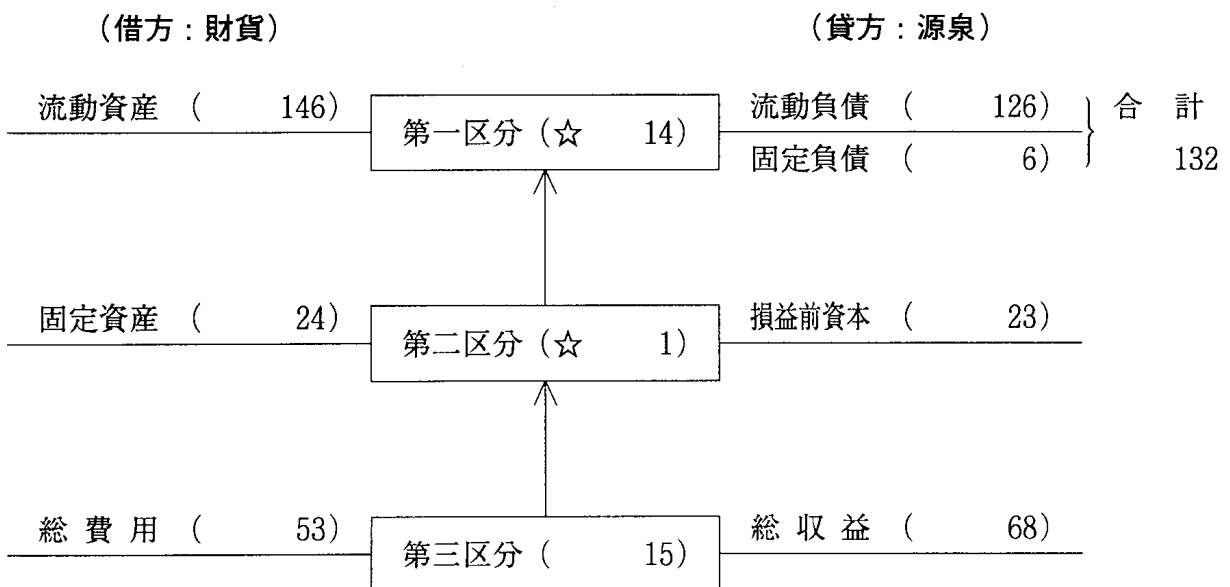
二期型勘定流図（自己資本方式）



会社名：リンナイ

決算日：平成5年3月期～平成6年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

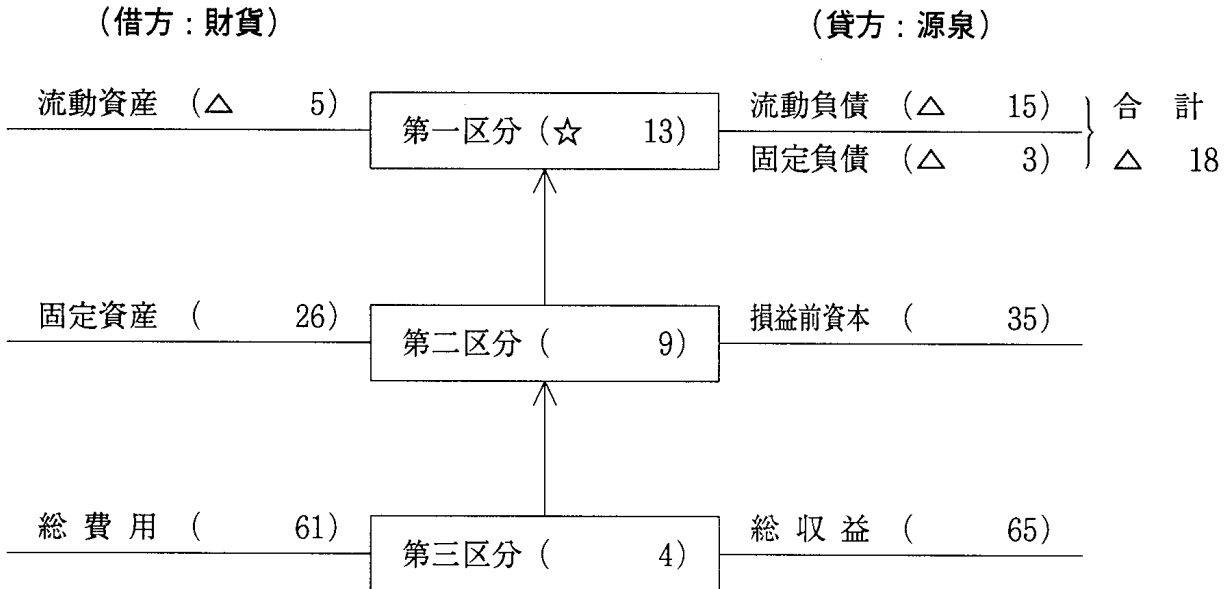


二期型勘定流図について (石内)

会社名：リンナイ

決算日：平成6年3月期～平成7年3月期

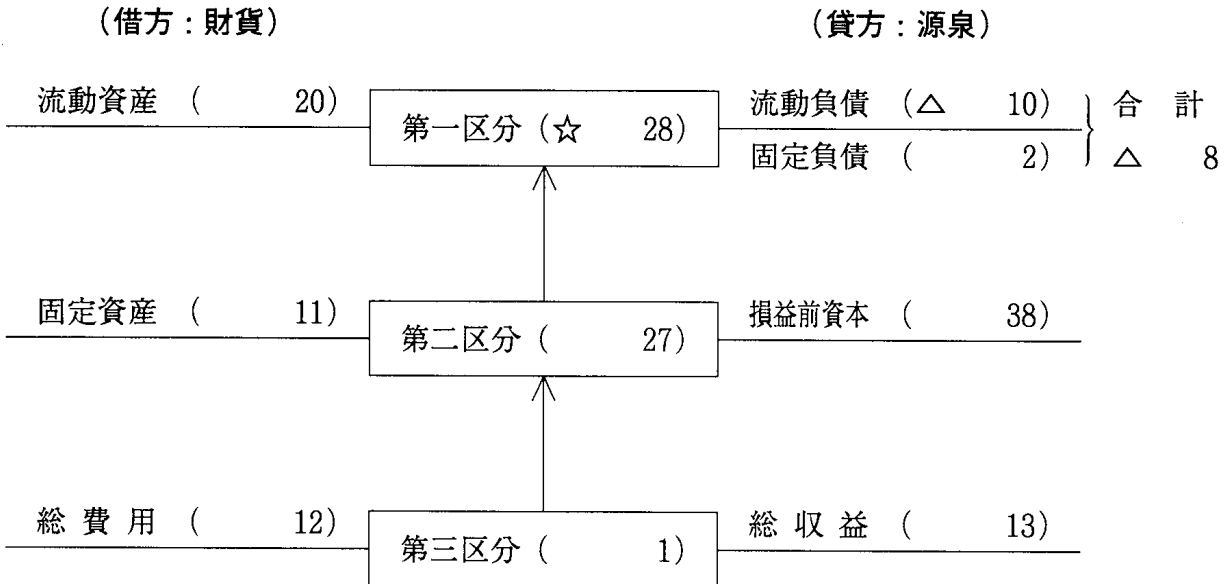
二期型勘定流図 (自己資本方式)



会社名：リンナイ

決算日：平成7年3月期～平成8年3月期

二期型勘定流図 (自己資本方式)

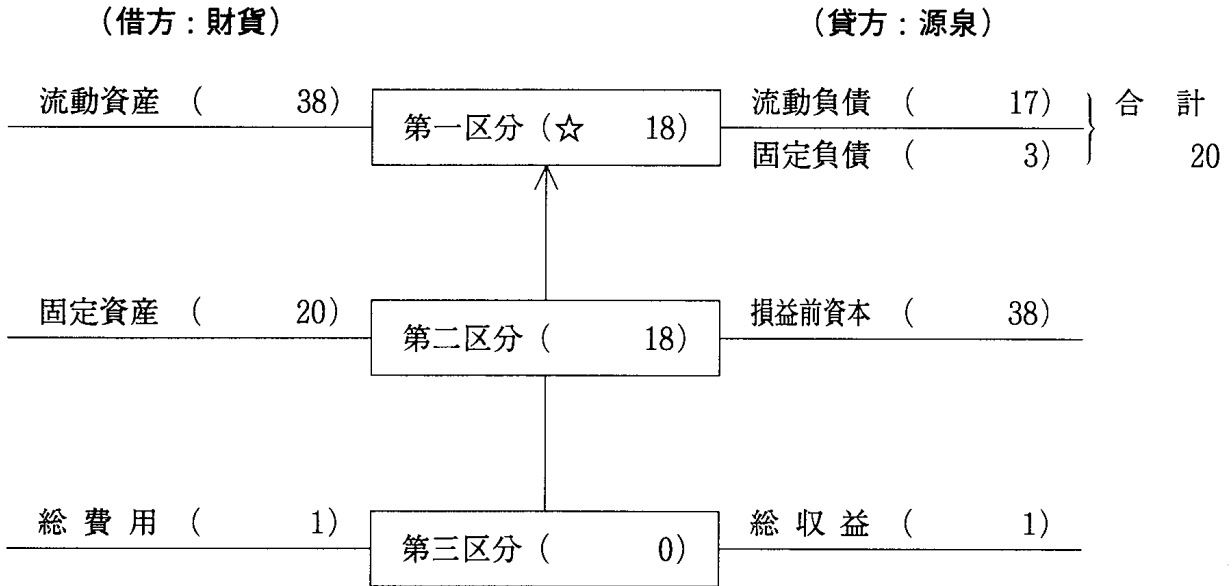


二期型勘定流図について（石内）

会社名：リンナイ

決算日：平成8年3月期～平成9年3月期

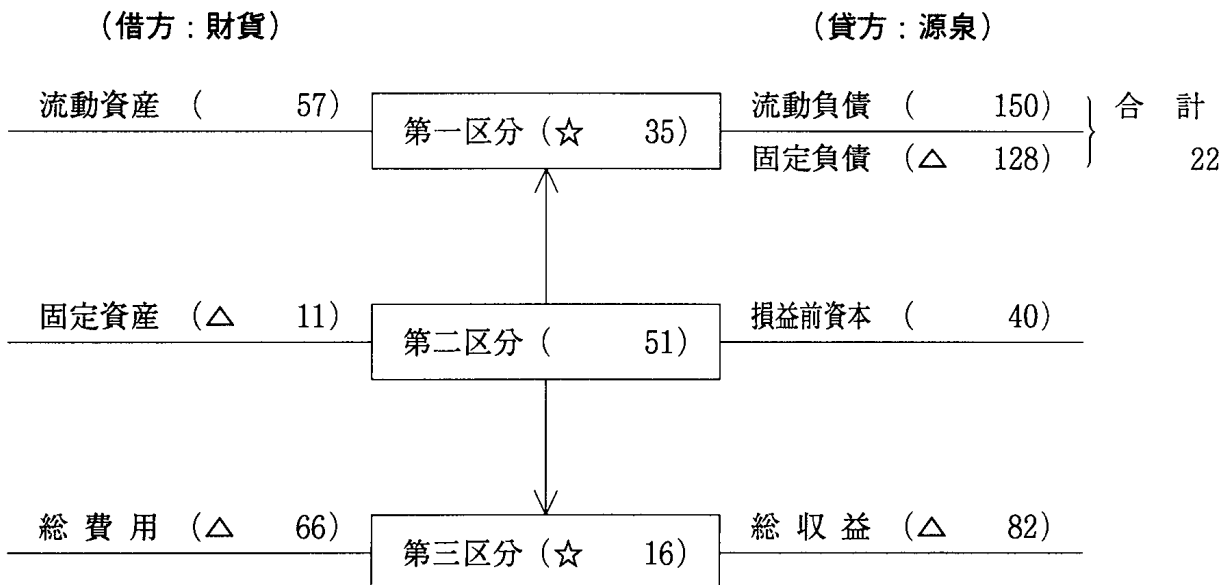
二期型勘定流図（自己資本方式）



会社名：リンナイ

決算日：平成9年3月期～平成10年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

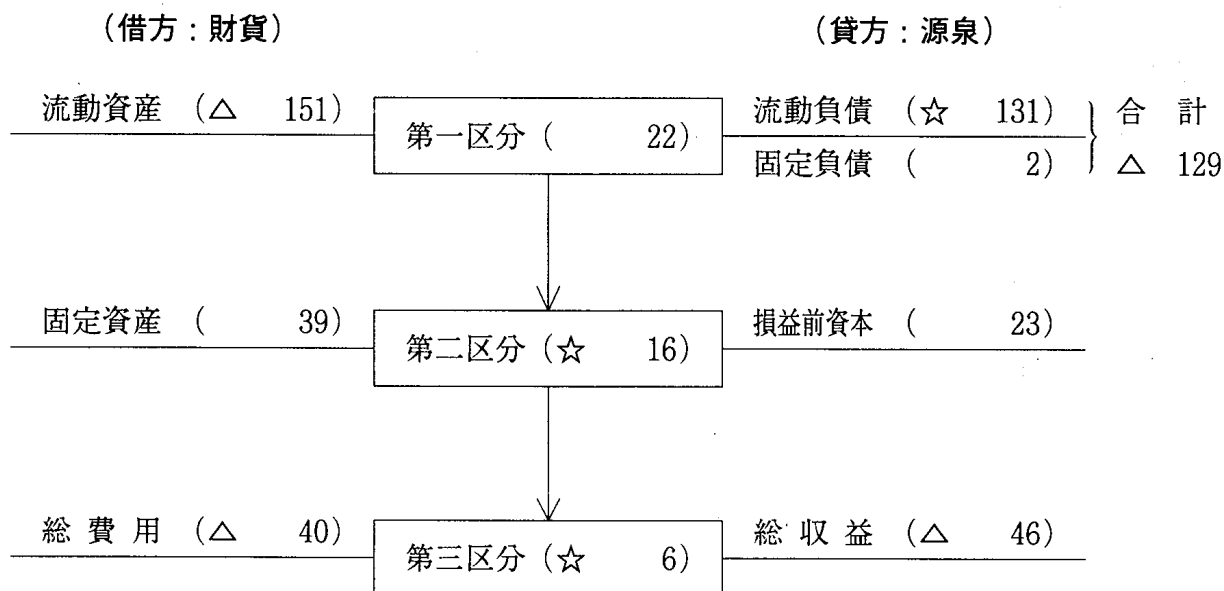


二期型勘定流図について（石内）

会社名：リンナイ

決算日：平成10年3月期～平成11年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）



リンナイのコメント

- ①自己資本方式の2期型勘定流図でリンナイの財源状況の変動動向を見ると、平成4年3月期～平成5年3月期の勘定の流れは、第二区分の自己資本を源泉とする余裕資金24億円および第三区分の黒字資金1億円、合計資金25億円が第一区分に向かって上昇している。同様に、
平成6年3月期～平成7年3月期
平成7年3月期～平成8年3月期
の計2間隔期も、完全な上昇型であり、健全方向に財源状況が変動している。
- ②平成5年3月期～平成6年3月期の1間隔期は、第三区分の黒字資金15億円が第二区分に向かって1億円、第一区分に向かって14億円とそれぞれ上昇しており、理想的と言える極めて健全な方向に財源状況が変動している。
- ③平成8年3月期～平成9年3月期の1間隔期の場合、第3区分（損益勘定）の

二期型勘定流図について（石内）

変動は生じていない。第二区分の自己資本余裕額18億円だけが第一区分に向かって上昇しているケースである。第三区分の黒字資金からの上昇はないが、第二区分の自己資本を源泉とする余裕資金が第一区分に向かって上昇しており、健全方向に財源状況が変動していると言えるケースである。

④平成3年3月期～平成4年3月期

平成9年3月期～平成10年3月期

の計2間隔期は、中央分散型の勘定流図になっている。第二区分から第一区分の上昇は問題のない流れである。しかし、第三区分の収益力低下をカバーするために第二区分の自己資本を源泉とする資金が第三区分へと下降しているのは問題である。収益力を回復させるための改善策を講じる必要がある。

⑤平成2年3月期～平成3年3月期

平成10年3月期～平成11年3月期

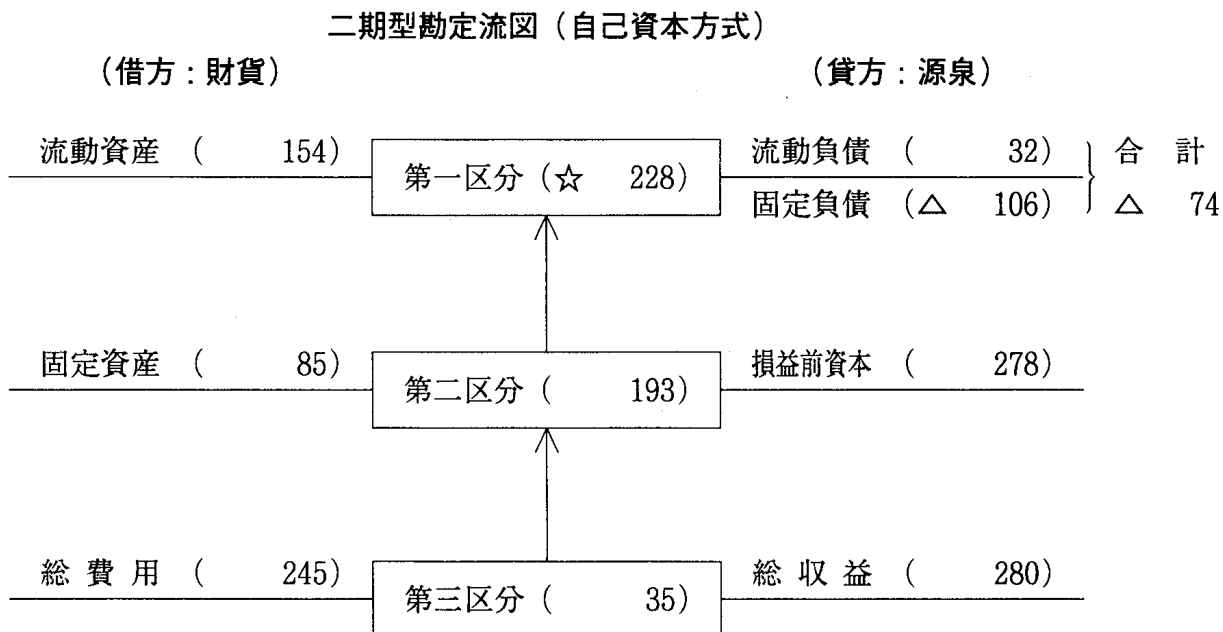
の計2間隔期は、完全な下降型である。財源状況が不健全方向に変動しているケースである。独立・自尊の理念に基づく自己資本経営を志向するのであるから、固定資産への過大投資を改善しなければならない。また、収益力の回復策も必要である。

二期型勘定流図について（石内）

(3) 京セラの財源状況

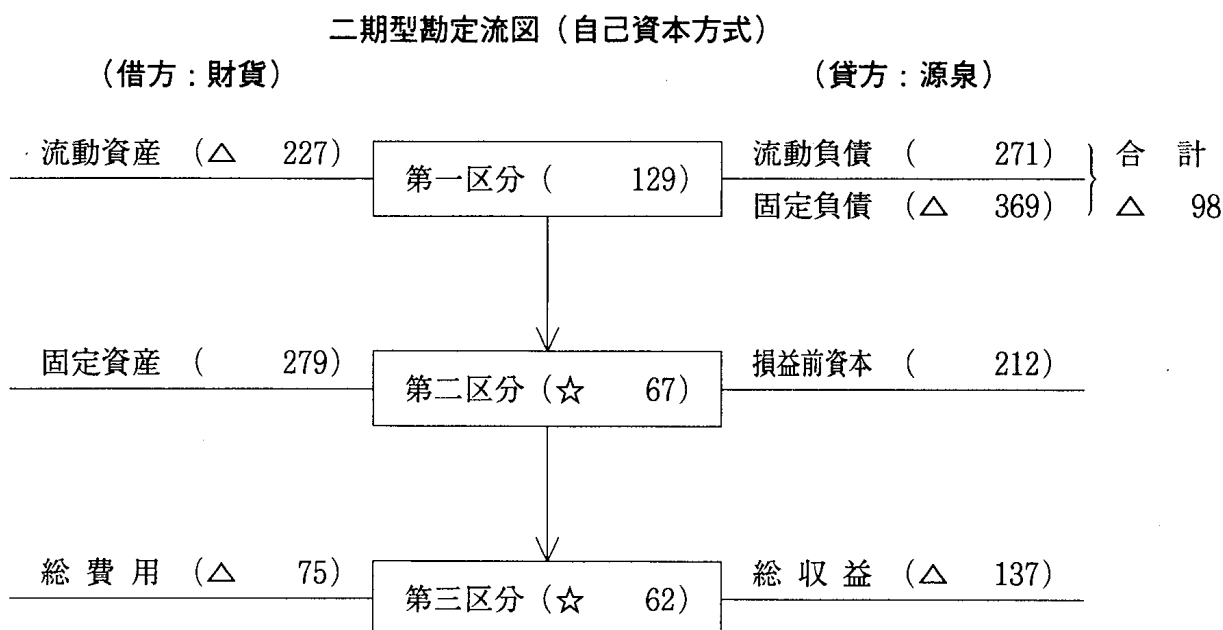
会社名：京セラ

決算日：平成2年3月期～平成3年3月期



会社名：京セラ

決算日：平成3年3月期～平成4年3月期

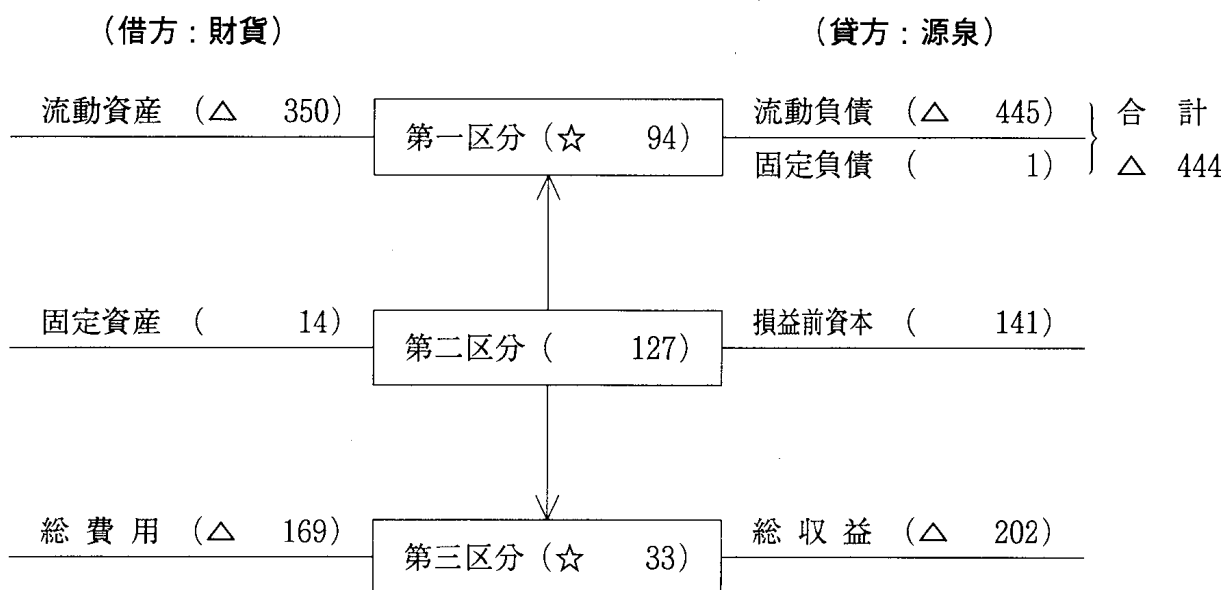


二期型勘定流図について（石内）

会社名：京セラ

決算日：平成4年3月期～平成5年3月期

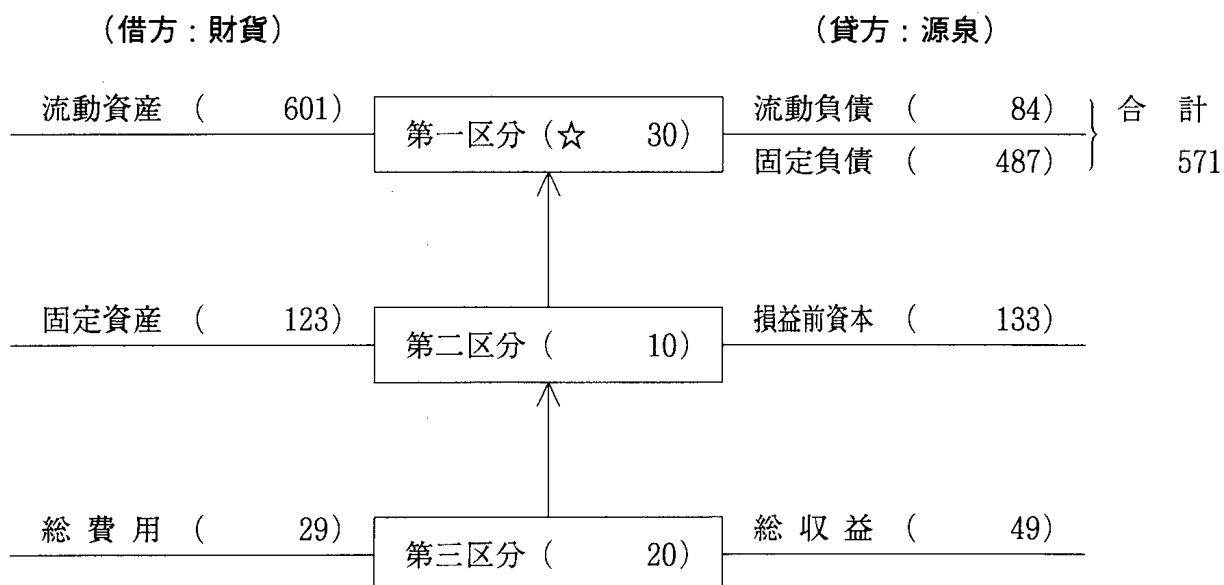
二期型勘定流図（自己資本方式）



会社名：京セラ

決算日：平成5年3月期～平成6年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）



二期型勘定流図について (石内)

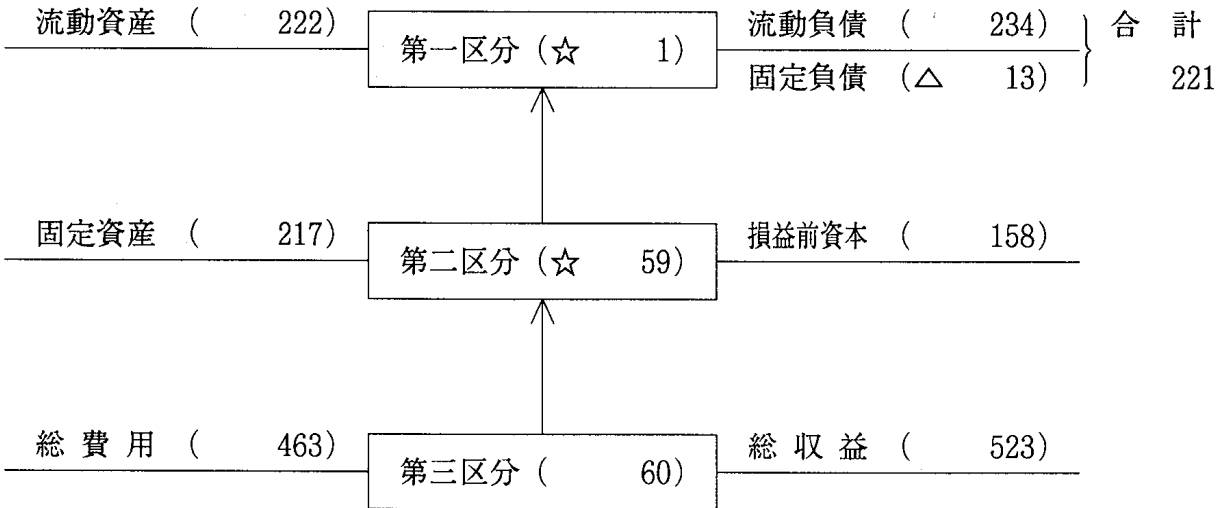
会社名：京セラ

決算日：平成6年3月期～平成7年3月期

二期型勘定流図 (自己資本方式)

(借方：財貨)

(貸方：源泉)



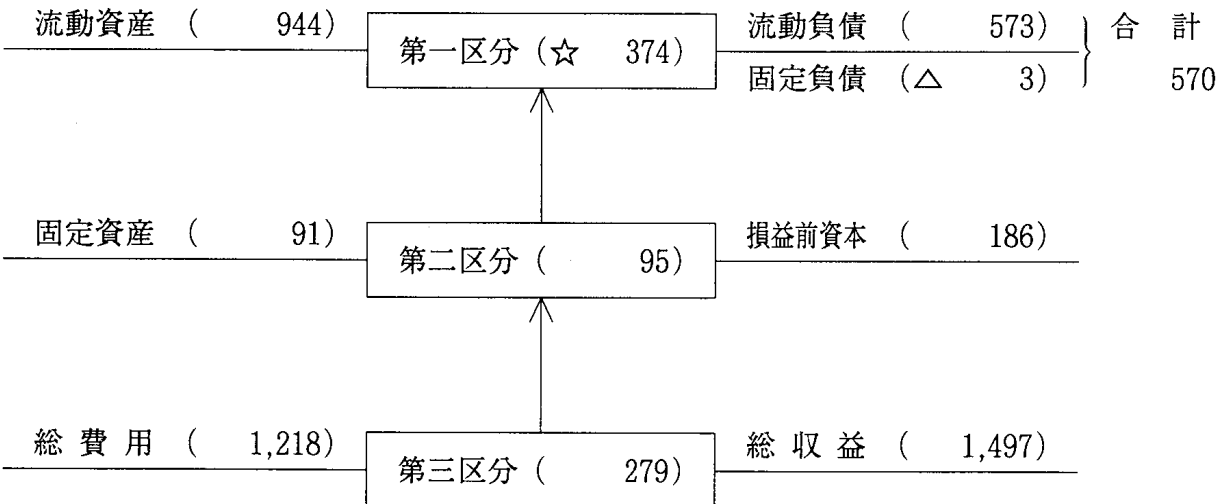
会社名：京セラ

決算日：平成7年3月期～平成8年3月期

二期型勘定流図 (自己資本方式)

(借方：財貨)

(貸方：源泉)

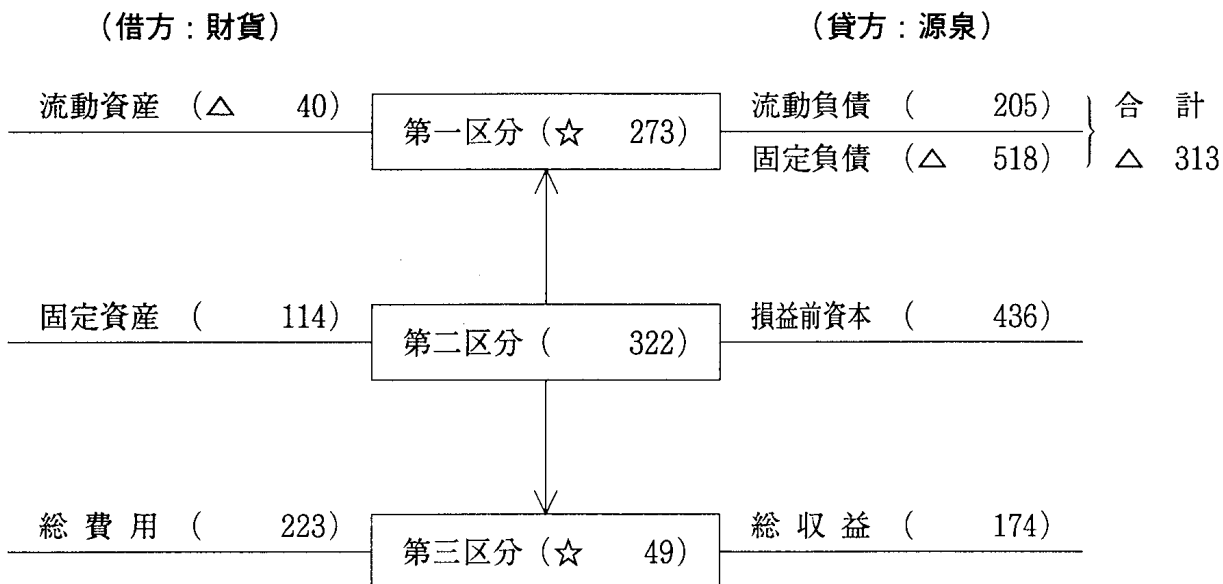


二期型勘定流図について (石内)

会社名：京セラ

決算日：平成8年3月期～平成9年3月期

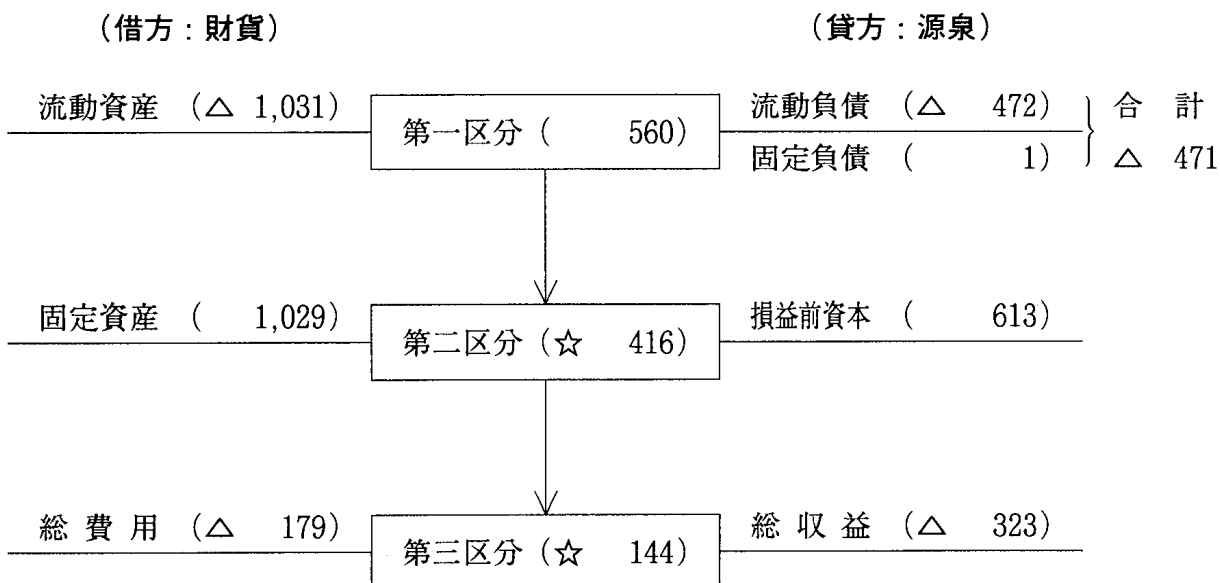
二期型勘定流図 (自己資本方式)



会社名：京セラ

決算日：平成9年3月期～平成10年3月期

二期型勘定流図 (自己資本方式)



二期型勘定流図について（石内）

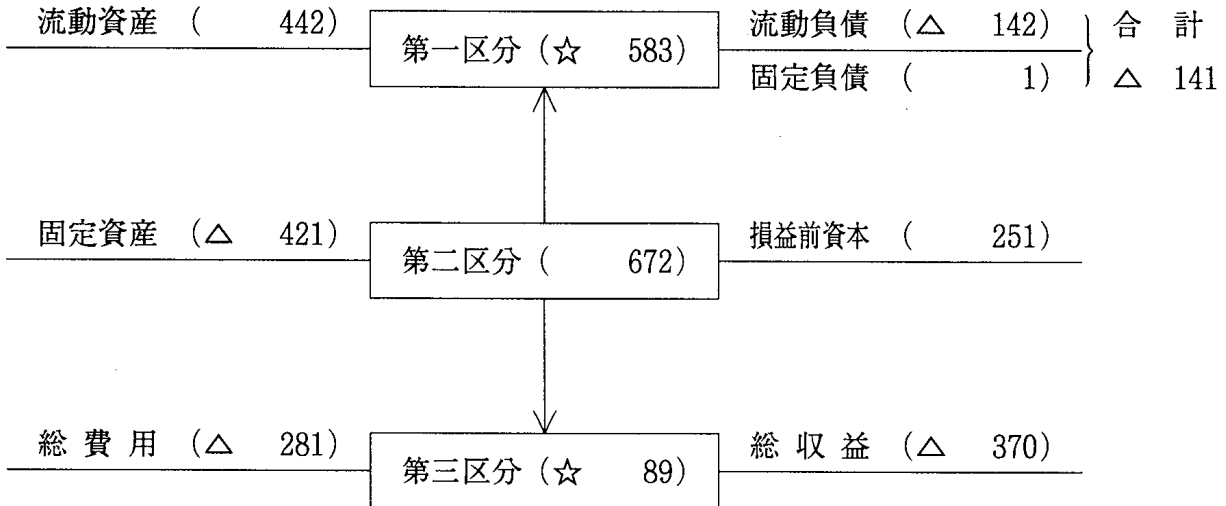
会社名：京セラ

決算日：平成10年3月期～平成11年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）



京セラのコメント

- ①自己資本方式の2期勘定流図で京セラの財源状況の変動方向を見ると、
平成2年3月期～平成3年3月期
平成5年3月期～平成6年3月期
平成7年3月期～平成8年3月期
の計3間隔期間の勘定の流れは、第三区分および二区分から第一区分に向かって完全上昇しており、財源状況が健全方向に変動していることがわかる。
- ②平成6年3月期から平成7年3月期の1間隔期間は、第三区分の黒字余剰資金60億円が第二区分に向かって59億円、そして第一区分に向かって1億円とそれぞれ上昇している。一見、健全な方向に財源状況が変動しているようだが、第三区分の黒字余剰資金60億円は、本来であればその全額が第一区分へ上昇しなければならないのに、第二区分の固定資産取得資金として59億円が流れている。したがって、全体の財源状況の変動方向は、必ずしも健全とは言いきれないのである。
- ③平成4年3月期～平成5年3月期
平成8年3月期～平成9年3月期
平成10年3月期～平成11年3月期
の計3間隔期間は、中央分散型の勘定流図になっている。第二区分から第一区分への上昇は問題のない流れである。しかし、第二区分から第三区分への下降は問題である。収益力を回収させるための改善策を講じる必要がある。
- ④平成3年3月期～平成4年3月期
平成9年3月期～平成10年3月期
の計2間隔期間の勘定流図を見ると、第一区分から第二区分および第三区分へと下降しており、最悪方向へと財源状況が変動していることがわかる。第二区分では、自己資本経営を志向するとの見地に立って、固定資産への過大投資を抑制すべきである。第三区分では収益力の低下が目につくので収益力を回復させることが肝要である。

二期型勘定流図について（石内）

(4) 任天堂の財源状況

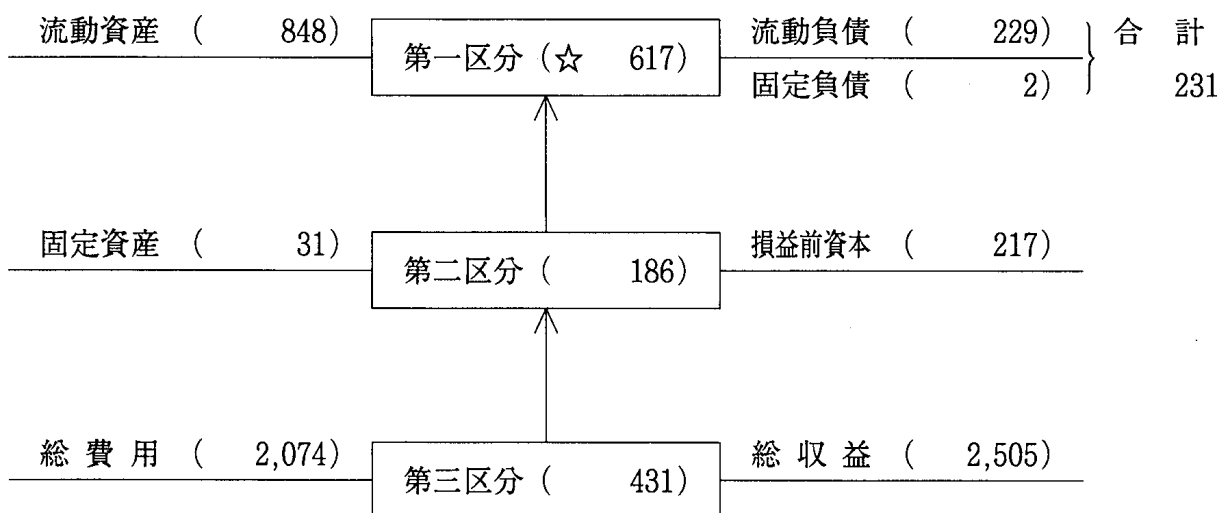
会社名：任天堂

決算日：平成2年3月期～平成3年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）



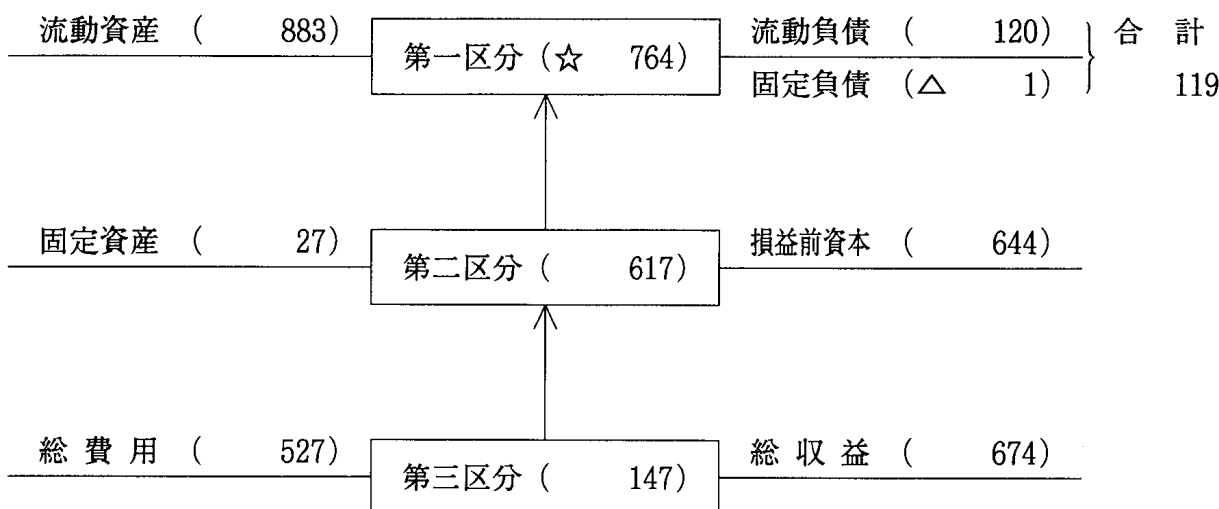
会社名：任天堂

決算日：平成3年3月期～平成4年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）



二期型勘定流図について（石内）

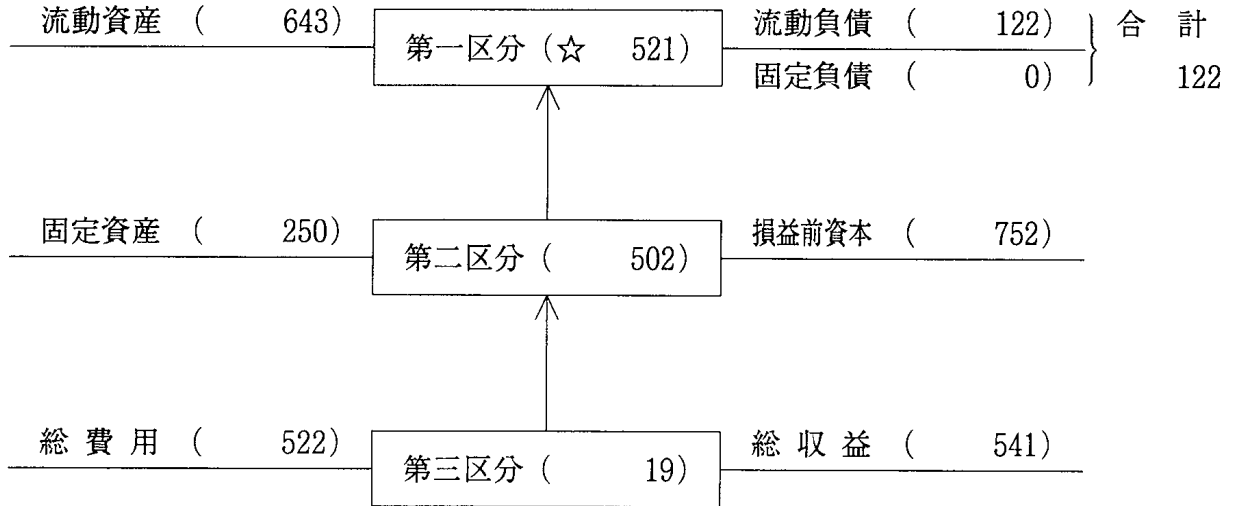
会社名：任天堂

決算日：平成4年3月期～平成5年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）



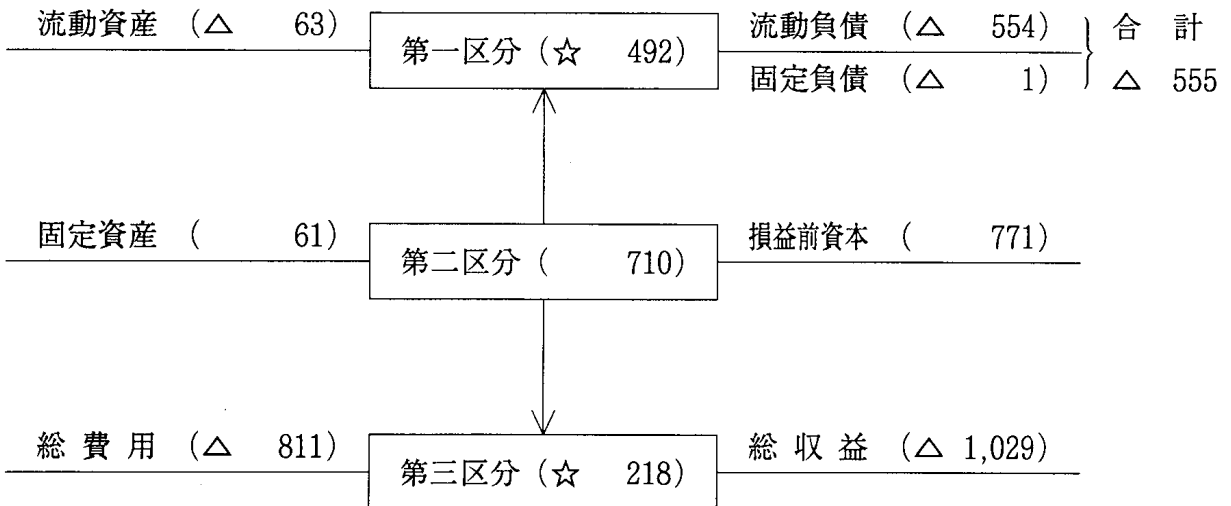
会社名：任天堂

決算日：平成5年3月期～平成6年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）



二期型勘定流図について（石内）

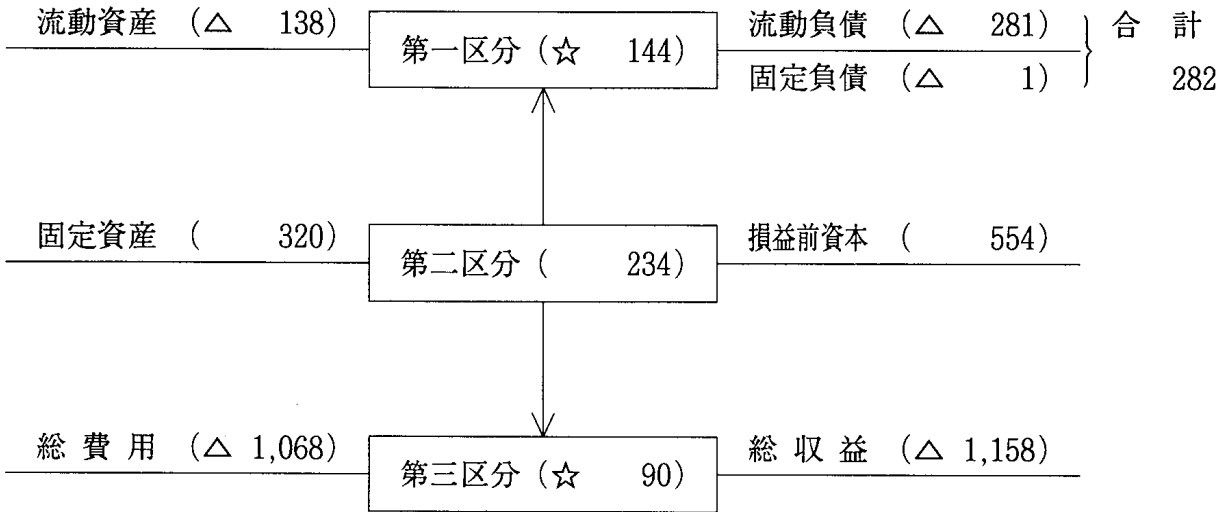
会社名：任天堂

決算日：平成6年3月期～平成7年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）



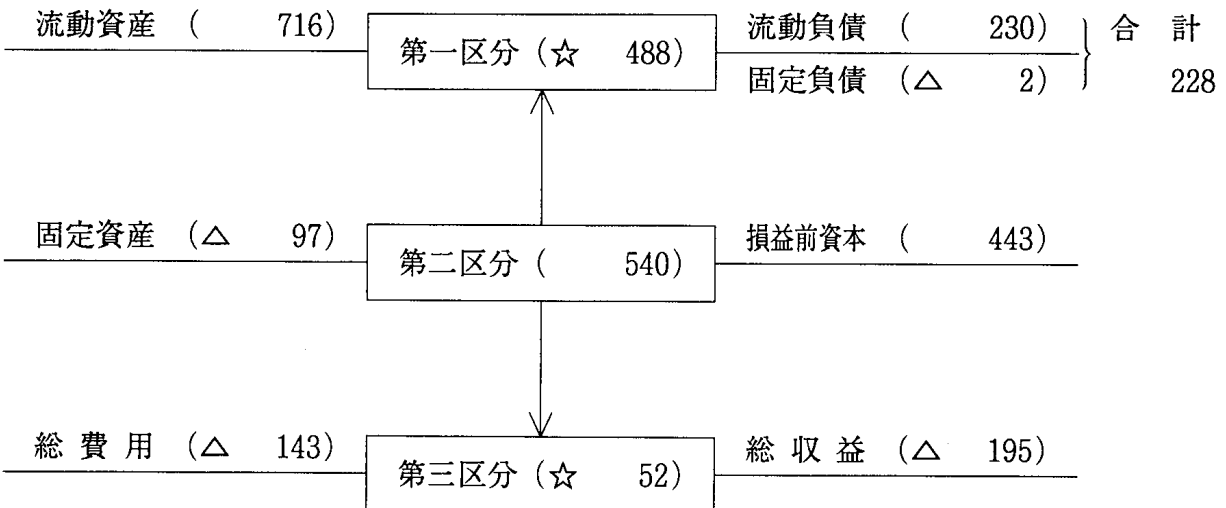
会社名：任天堂

決算日：平成7年3月期～平成8年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）

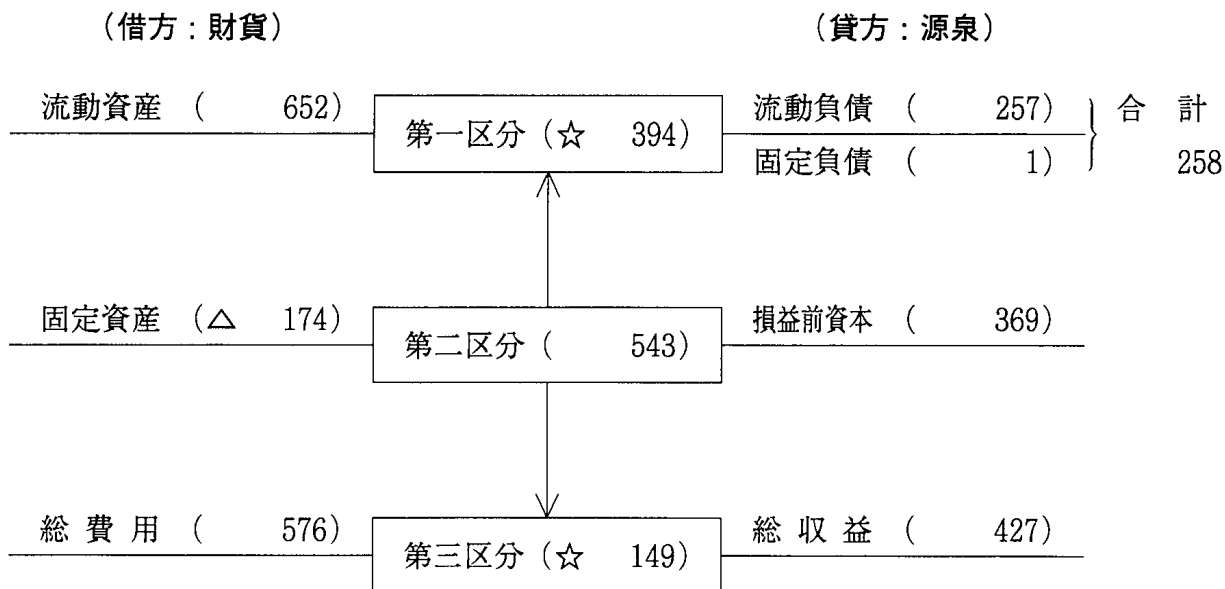


二期型勘定流図について（石内）

会社名：任天堂

決算日：平成8年3月期～平成9年3月期

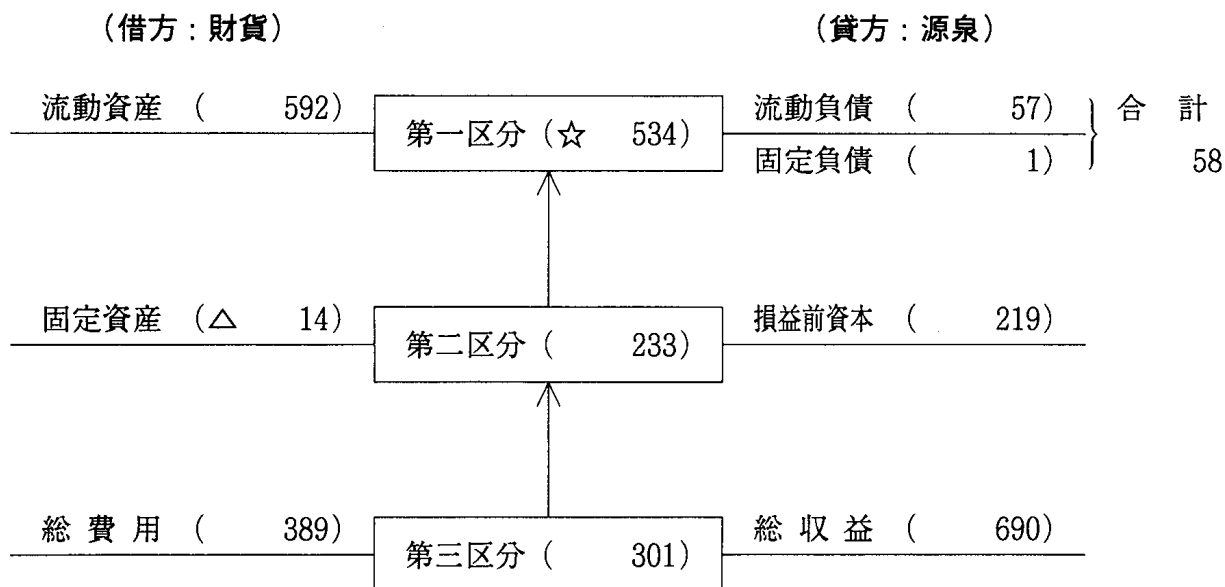
二期型勘定流図（自己資本方式）



会社名：任天堂

決算日：平成9年3月期～平成10年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）



二期型勘定流図について（石内）

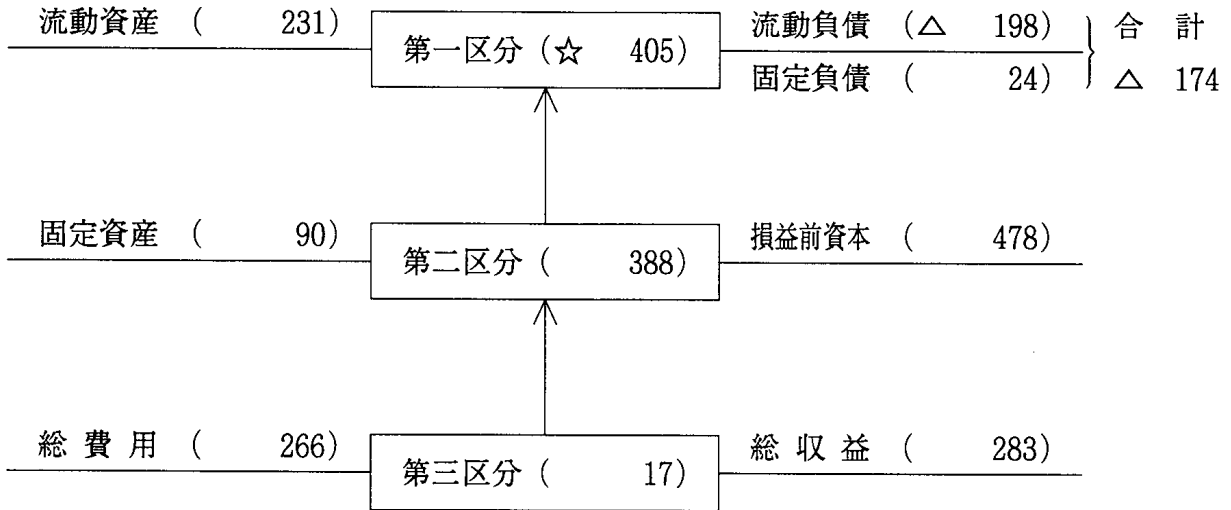
会社名：任天堂

決算日：平成10年3月期～平成11年3月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）



任天堂のコメント

①自己資本方式の二期型勘定流図で任天堂の財源状況の変動方向を見ると、

平成2年3月期～平成3年3月期

平成3年3月期～平成4年3月期

平成4年3月期～平成5年3月期

平成9年3月期～平成10年3月期

平成10年3月期～平成11年3月期

の計5間隔期間の勘定の流れは、すべて第二区分および第三区分から第一区分へ向かって上昇している。財源状況は極めて理想的な方向に健全に変動している。

②平成5年3月期～平成6年3月期

平成6年3月期～平成7年3月期

平成7年3月期～平成8年3月期

平成8年3月期～平成9年3月期

の計4間隔期間の勘定の流れは、すべて中央分散型である。たとえば、平成5年3月期～平成6年3月期の二期型勘定流図の第二区分を見ると、返済の必要がない自己資本を調達源泉とする余裕資金710億円の中から、492億円が第一区分へと上昇している。これは健全な勘定の流れである。しかし、第二区分から第三区分への下降額218億円は、不健全な勘定の流れである。第三区分の収益力低下額218億円を結果した原因を突きとめ、その改善策を立案し、これを実行する必要がある。このように上記4間隔期間はいずれも第二区分から第一区分に向かって上昇している流れは健全な勘定の流れと言える。しかし、第二区分から第三区分に向かって下降している流れは、不健全な勘定の流れである。第三区分の収益力の低下の原因を突きとめ、その対策を講じる必要がある。

二期型勘定流図について（石内）

(5) セブンイレブンの財源状況

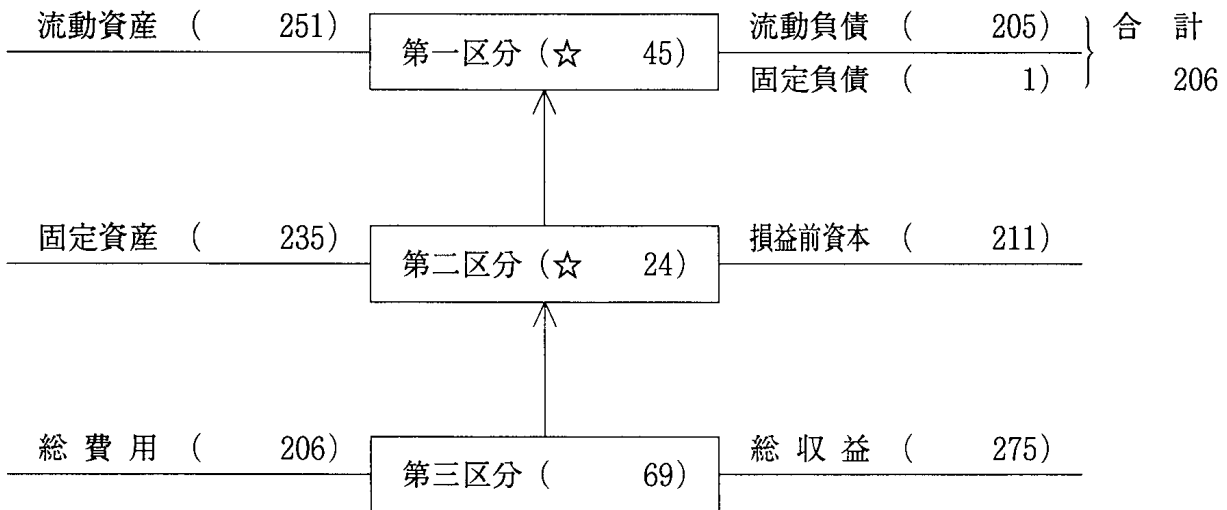
会社名：セブンイレブン

決算日：平成2年2月期～平成3年2月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）



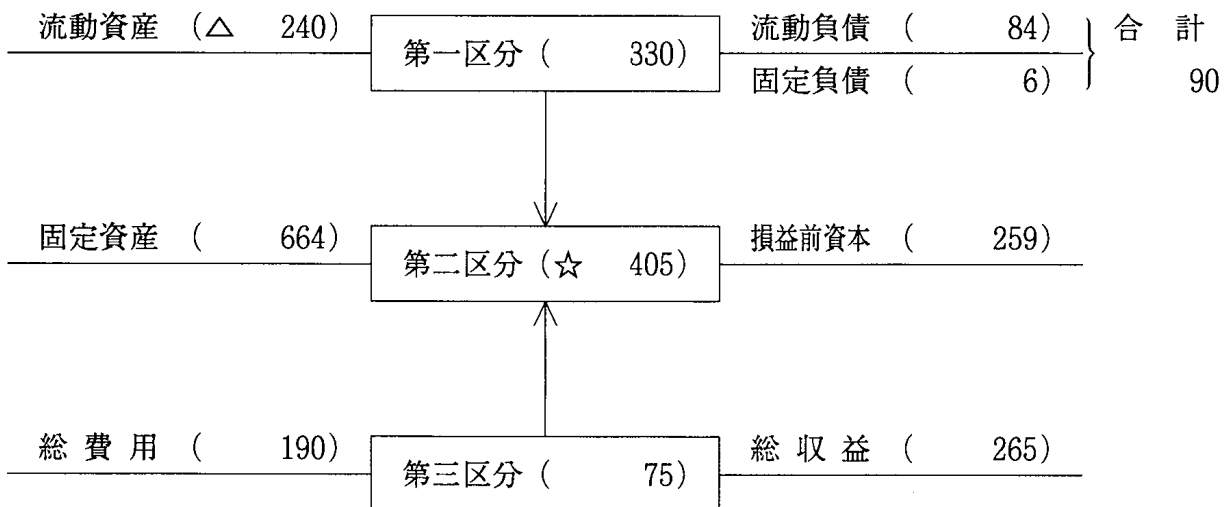
会社名：セブンイレブン

決算日：平成3年2月期～平成4年2月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）

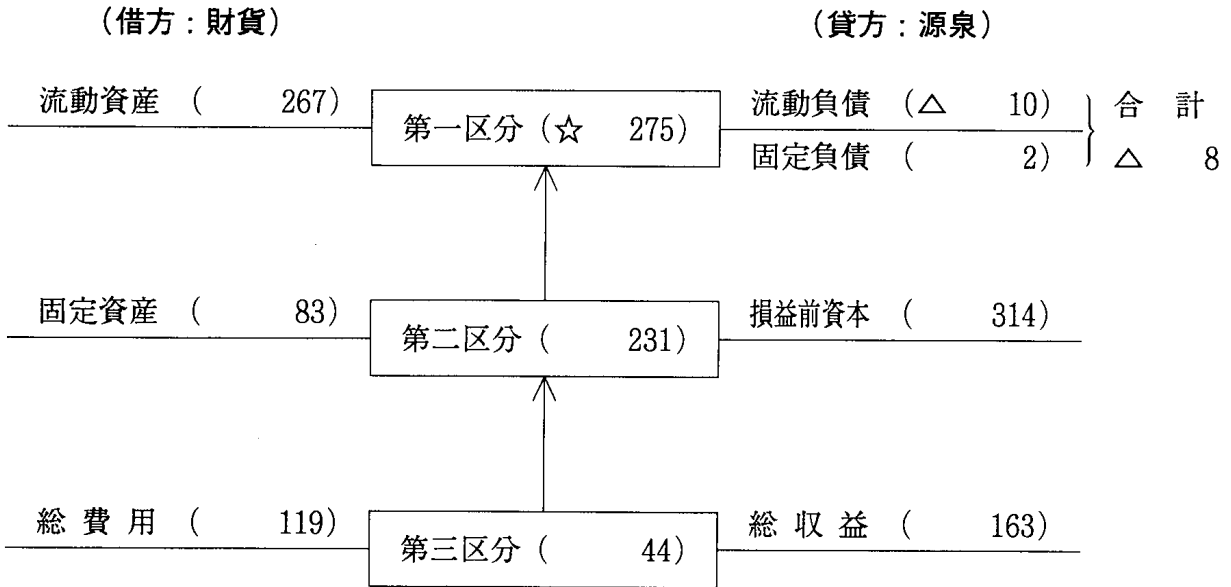


二期型勘定流図について（石内）

会社名：セブンイレブン

決算日：平成4年3月期～平成5年2月期

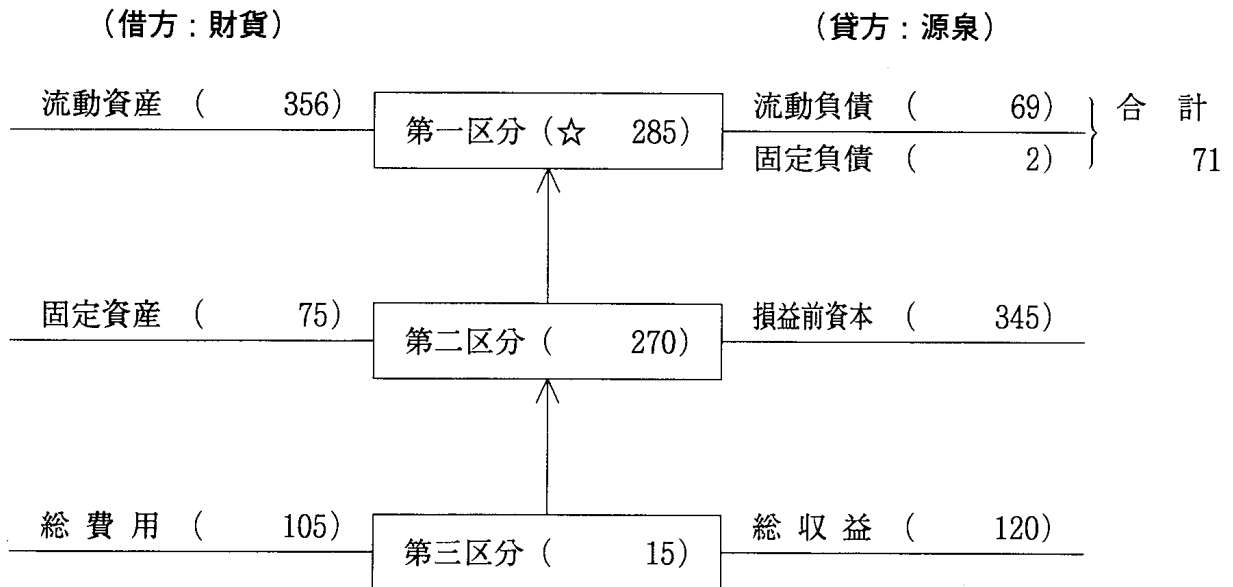
二期型勘定流図（自己資本方式）



会社名：セブンイレブン

決算日：平成5年2月期～平成6年2月期

二期型勘定流図（自己資本方式）



二期型勘定流図について（石内）

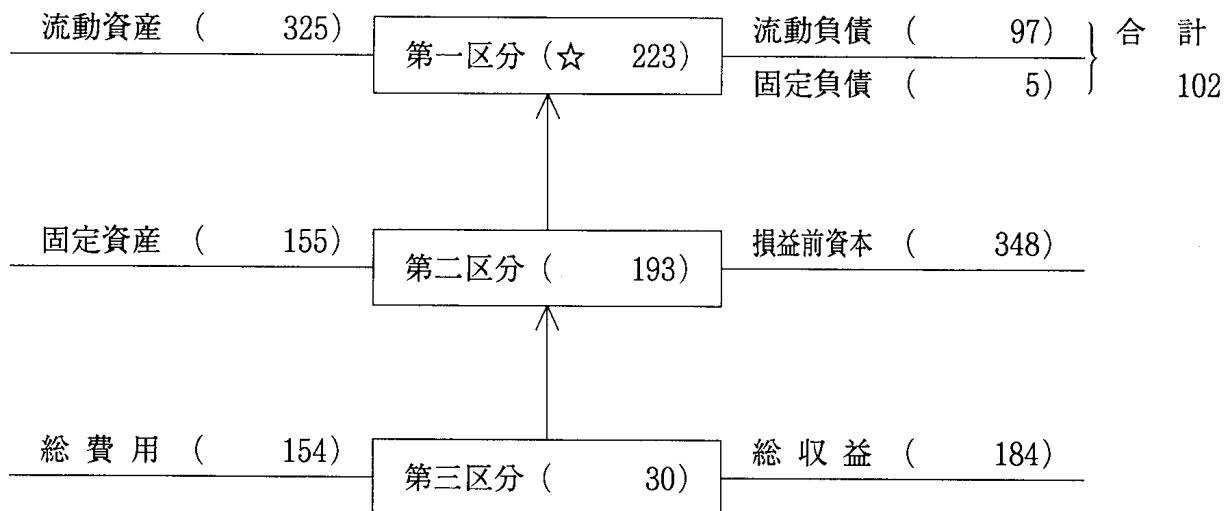
会社名：セブンイレブン

決算日：平成6年2月期～平成7年2月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）



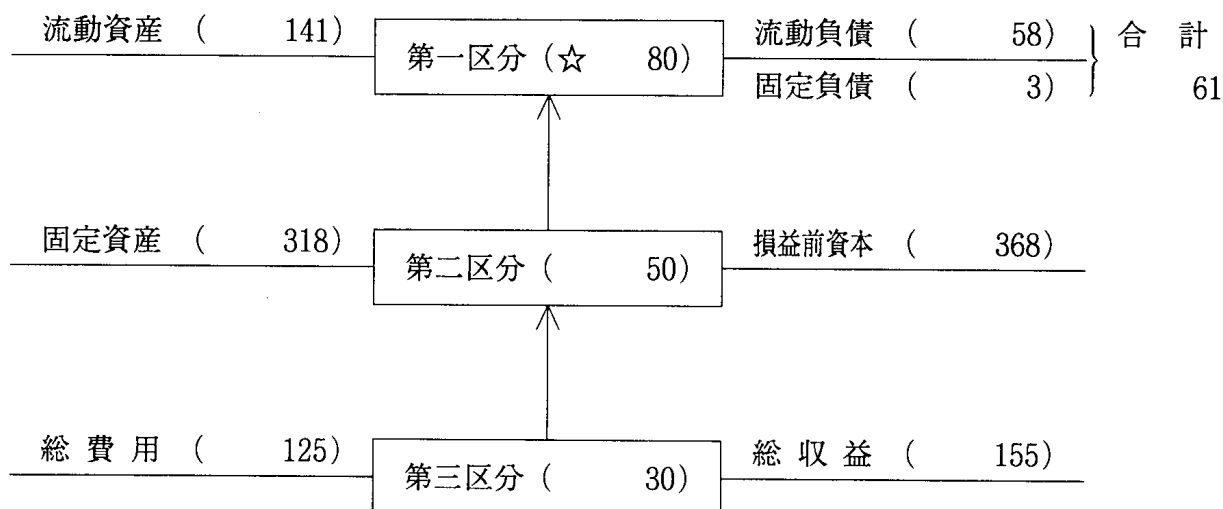
会社名：セブンイレブン

決算日：平成7年2月期～平成8年2月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）



二期型勘定流図について（石内）

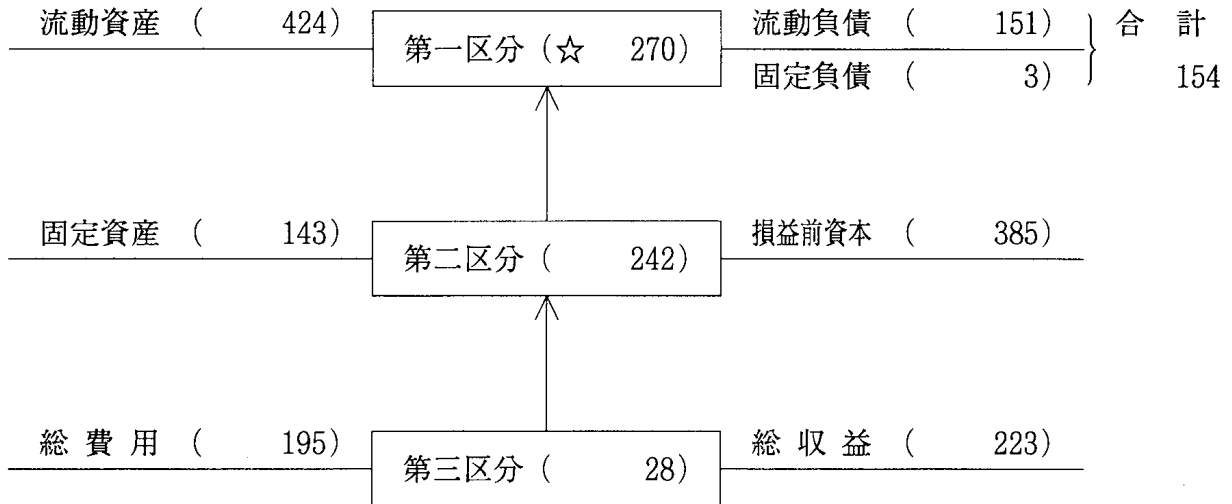
会社名：セブンイレブン

決算日：平成8年2月期～平成9年2月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）



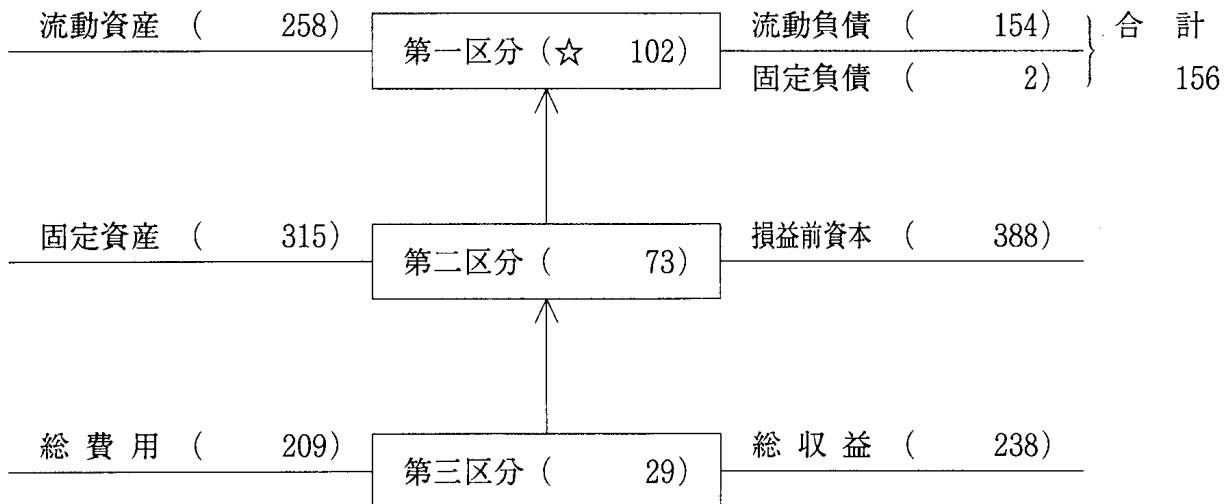
会社名：セブンイレブン

決算日：平成9年2月期～平成10年2月期

二期型勘定流図（自己資本方式）

（借方：財貨）

（貸方：源泉）

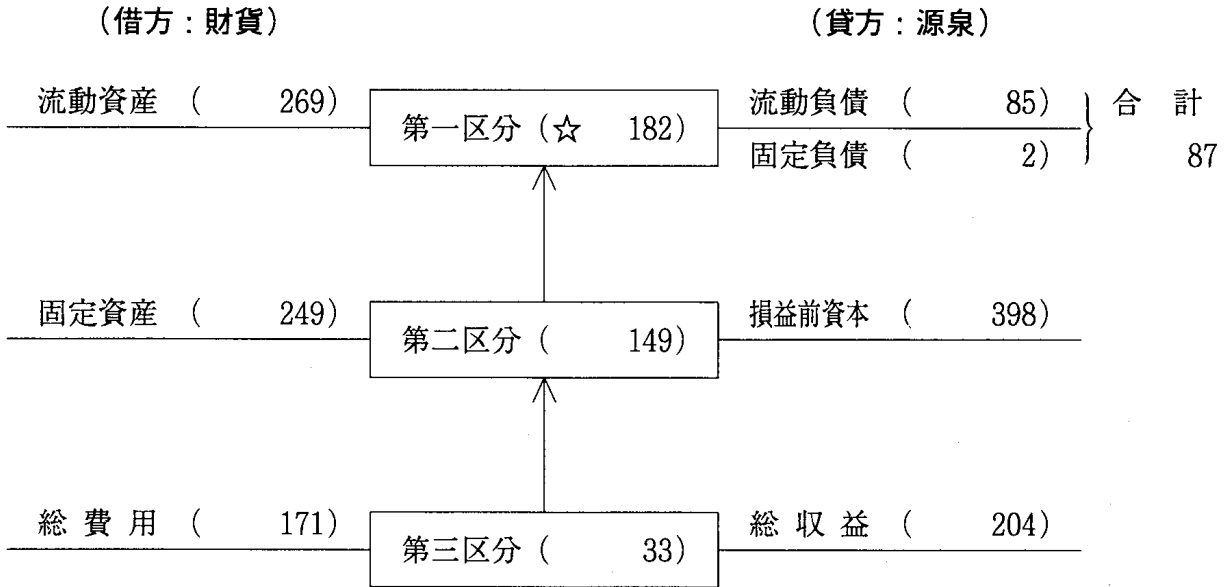


二期型勘定流図について（石内）

会社名：セブンイレブン

決算日：平成10年2月期～平成11年2月期

二期型勘定流図（自己資本方式）



セブンイレブンのコメント

①平成3年2月期～平成4年3月期の勘定流図は、中央集中型である。第二区分の源泉不足☆405億円のうち、75億円が第三区分の利益でカバーされている点は正常な勘定の流れといえる。しかし、330億円が第一区分から下降カバーされており、不健全な勘定の流れである。すなわち、第二区分の固定資産を取得するための資金として、第一区分の流動資産240億円を投入した。しかし、固定資産の取得資金がなお90億円不足するので、その財源を負債資金90億円に求めているのである。こうした固定資産への過大投資が、企業の資金繰りを圧迫するのであるから、この点は改善を急ぐ必要がある。

②平成4年2月期～平成5年2月期

平成5年2月期～平成6年2月期

平成6年2月期～平成7年2月期

二期型勘定流図について（石内）

平成7年2月期～平成8年2月期

平成8年2月期～平成9年2月期

平成9年2月期～平成10年2月期

平成10年2月期～平成11年2月期

の計7間隔期間の勘定流図も上昇型である。平成4年2月期～平成5年2月期を見るとわかるように、第三区分の黒字余剰額44億と第二区分の自己資本を源泉とする余裕額270億円とが、第一区分へ向かって上昇している。このように、上記の7間隔期間はすべて第三区分および第二区分の双方から第一区分へと上昇しており、財源状況は理想的な方向に健全に変動している。

- ③自己資本方式の二期型勘定流図でセブンイレブンの財源状況の変動方向を見ると平成2年2月期～平成3年2月期の勘定流図は上昇型である。第三区分から第二区分へ24億円、第一区分へ45億円が上昇している。利益を源泉と資金69億円の約65%に相当する45億円が流動資産に流れており、財源状況は概ね健全方向に変動していると言える。

6. お わ り に

これまで、自己資本方式の二期型勘定流図を黒字経営五企業に適用してきた。最後に、二期型勘定流図の固定負債・自己資本方式と自己資本方式とを比較し、本稿をまとめることとしたい。紙幅の制限もあるので、まとめの説明を行う上で、最適と思われる各企業それぞれの1間隔期だけを取り上げることとする。

二期型勘定流図について（石内）

(1) シチズンの事例（平成2年3月期～平成3年3月期）

図1-A

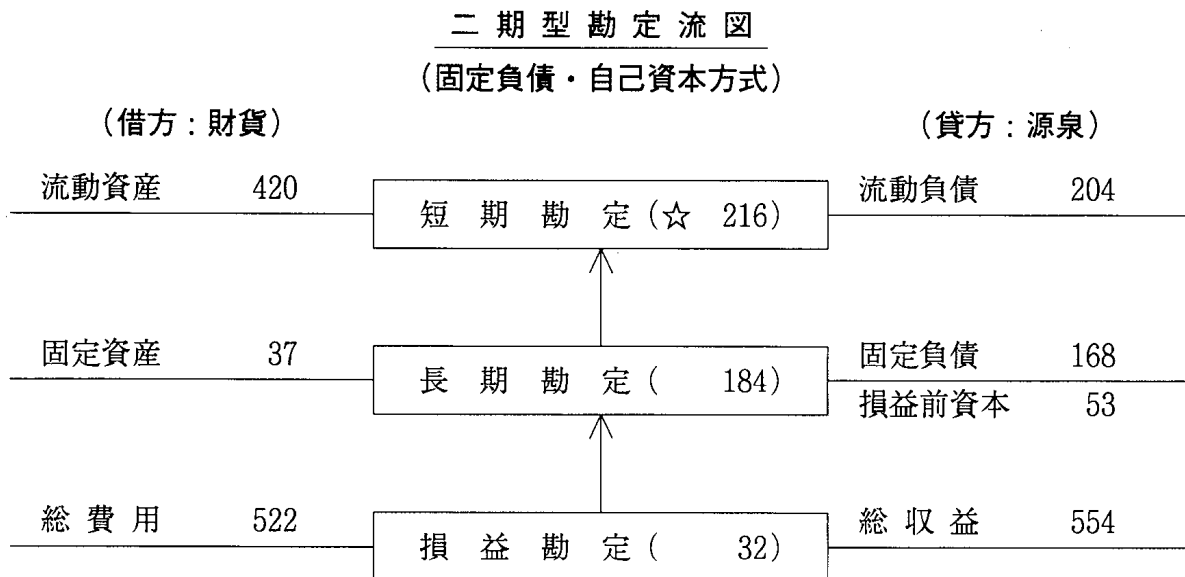
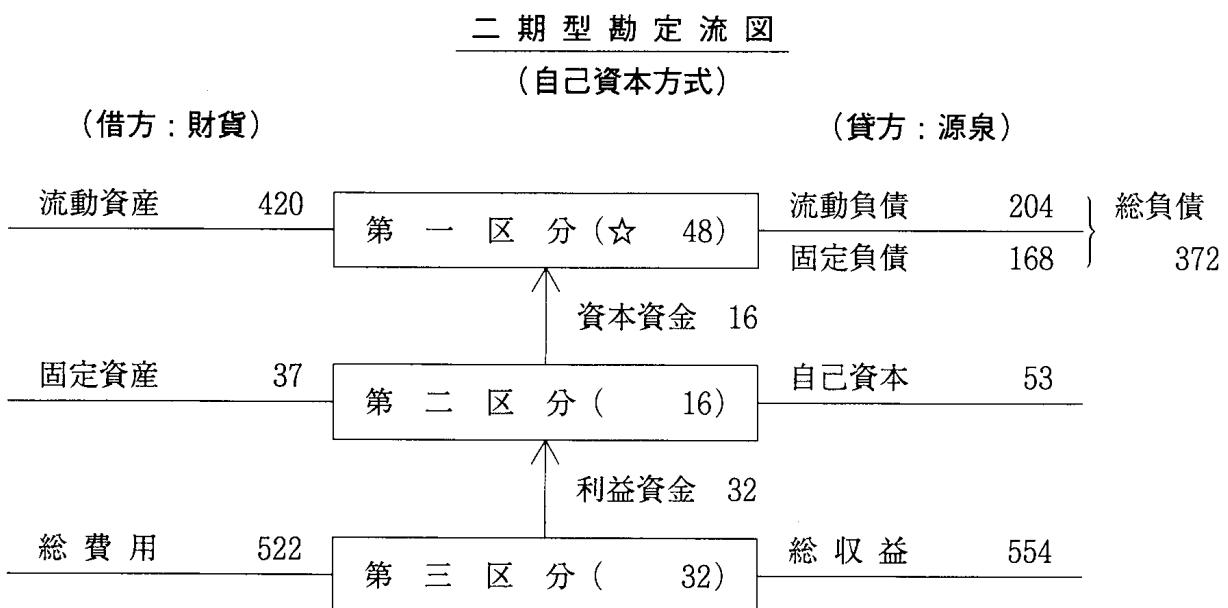


図1-Aの固定負債・自己資本方式の第二区分を見ると、長期資金の余裕は184億円であり、これと第三区分の黒字資金32億円との合計216億円が第一区分（☆印216億円）に上昇したように、観察者の目に映る。しかし、次の図1-Bの自己資本方式の第二区分を見ると、資金の実態はそうでないことに気づくであろう。

図1-B



二期型勘定流図について（石内）

すなわち、図1-Bの第二区分貸方の自己資本増加額は53億円である。これに対して、借方の固定資産増加額は37億円であるから、自己資本資金の余裕額は184億円ではなく、16億円である。この16億円と第三区分の黒字資金の余裕額32億円との合計48億円が、第一区分（☆印48億円）に上昇したにすぎないのである。これがシチズンの、勘定流れの実態である。自己資本額の範囲内に固定資産の取得をとどめ、かつ、流動資産だけで、全ての負債を返済できる経営態勢に整えるとの観点からは、図1-Bのように設計された自己資本方式の二期型勘定流図の方がすぐれていると言えるのである。シチズンの平成2年3月期・平成3年3月期の二期間比較の結果、この間の財源状況は第二区分に改善すべき問題点があるものの、概ね健全な勘定の流れであると言える。

(2) リンナイの事例（平成5年3月期～平成6年3月期）

図2-A

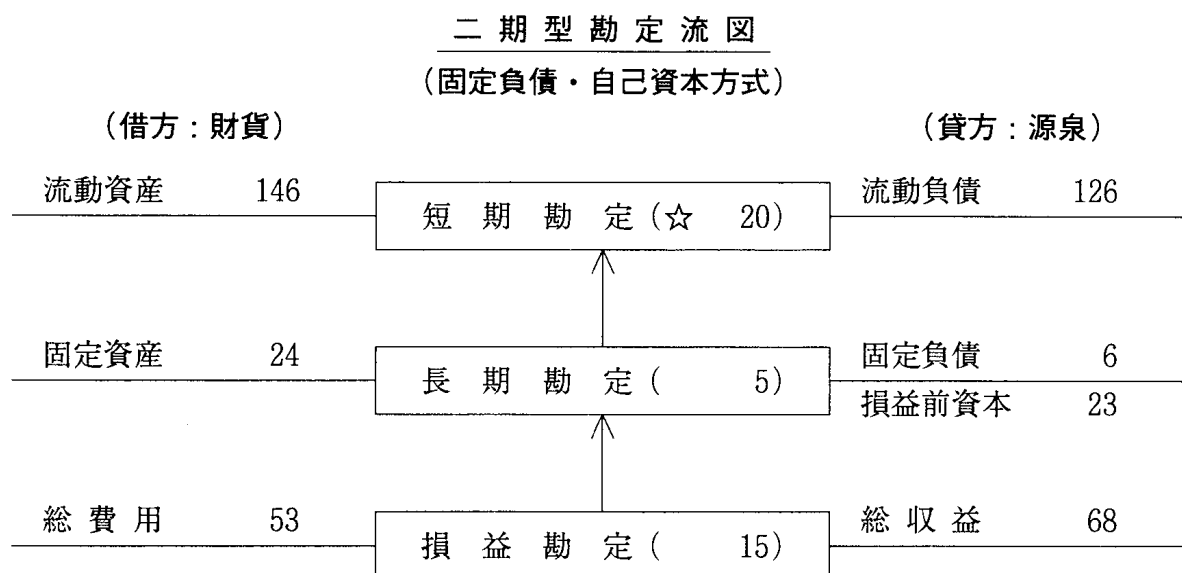
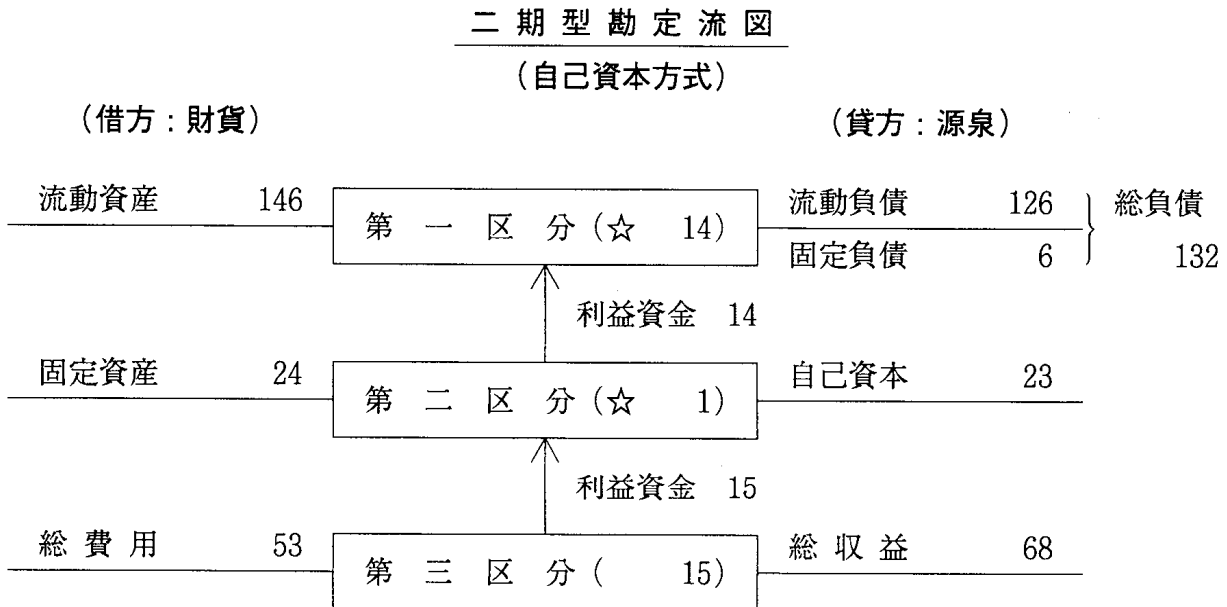


図2-Aの固定負債・自己資本方式の第二区分を見ると、長期資金の余裕額は5億であり、これと第三区分の黒字資金15億円との合計20億円が、第一区分（☆印20億円）に上昇したように観察者の目に映る。これを図2-Bの自己資本方式

二期型勘定流図について（石内）

の二期型勘定流図で見ると、正しい資金の実態は次のようになっていることがわかる。

図2-B



すなわち、図2-Bの第二区分貸方の自己資本増加額は23億円である。これに対して、借方の固定資産増加額は24億円であるから、自己資本資金の不足額が1億円（☆印1億円）生じたのである。このため、第三区分の黒字資金15億円の中から1億円が第二区分（☆印1億円）に流れてしまい、第一区分流れたのは14億円（☆印）だったというわけである。

図2-Bの自己資本方式の二期型勘定流図を採択することによって、リンナイでは自己資本額23億円の範囲を超えて、固定資産の取得増加が24億円となったこと、そしてそのために配当金や役員賞与の分配資金を意味する黒字資金15億円のうちの1億円（第二区分の☆印）が流用されたこと、したがって第一区分への流入額は14億円（☆印）だったことなどを読み取ることができるのである。リンナイの平成5年3月期・平成6年3月期の二期間比較の結果、この間の財源状況は全体としては健全方向に変動していると言える。ただし、第二区分に1億円ではあるけれども固定資産の過大取得という問題があるので、この点は改善されるべきである。

(3) 京セラの事例（平成5年3月期～平成6年3月期）

図3-A

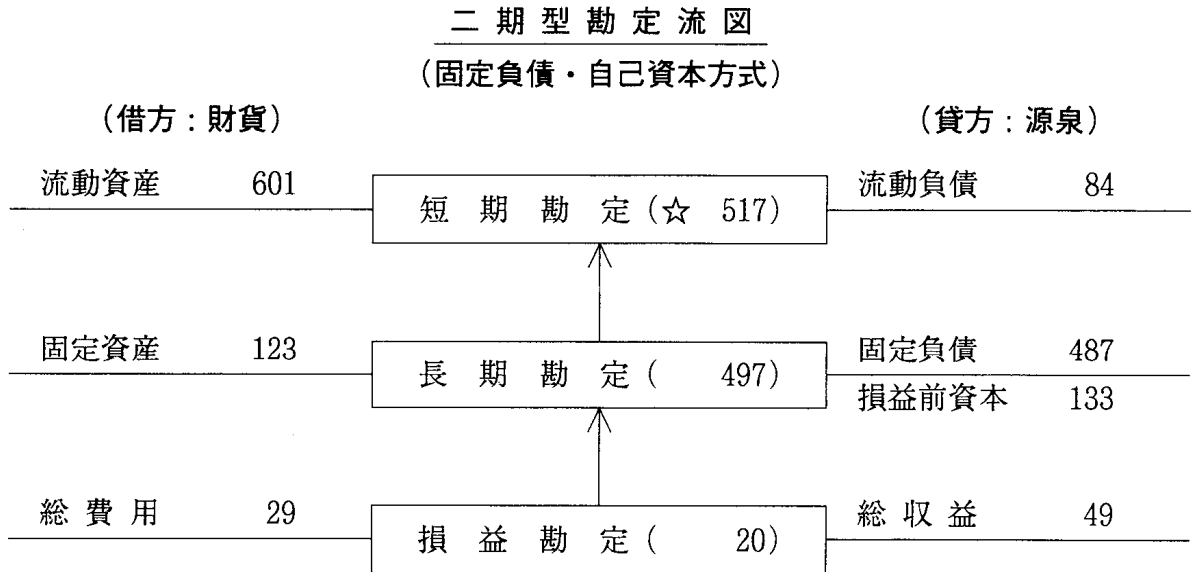
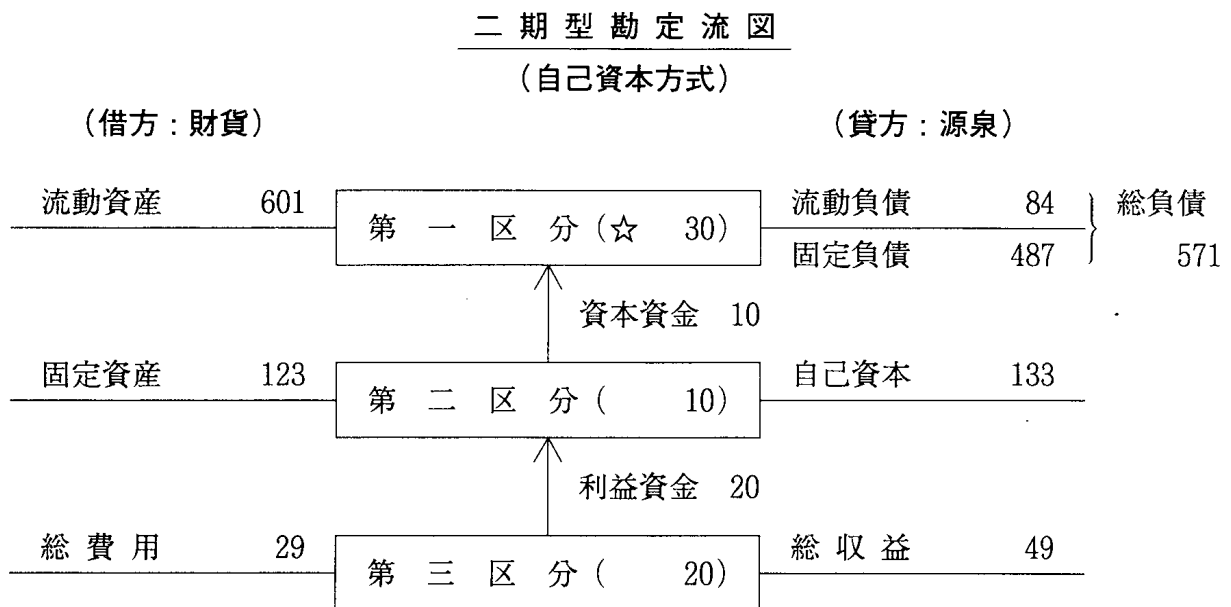


図3-Aの固定負債・自己資本方式の第二区分を見ると、長期資金の調達余裕額は497億円である。この497億円と第三区分の黒字資金20億円との合計517億円が第一区分に上昇したように、観察者の目に映る。これを図3-Bの自己資本方式の二期型勘定流図で見ると、正しい資金実態は次のようになっていることがわかる。

図3-B



二期型勘定流図について（石内）

すなわち、図3-Bの第二区分貸方の自己資本増加額は133億円である。これに対して、借方の固定資産増加額は123億円であるから、自己資本資金の調達余裕額は10億円ということになる。この10億円と第三区分の黒字資金20億円との合計30億円が、第一区分（☆印30億円）に上昇したにすぎないのである。これが正しい資金実態である。なお、京セラ平成5年3月期・平成6年3月期の二期間比較の結果、この間の財源状況は完全上昇型であり理想的な勘定の流れであると言える。

(4) 任天堂の事例（平成2年3月期～平成3年3月期）

図4-A

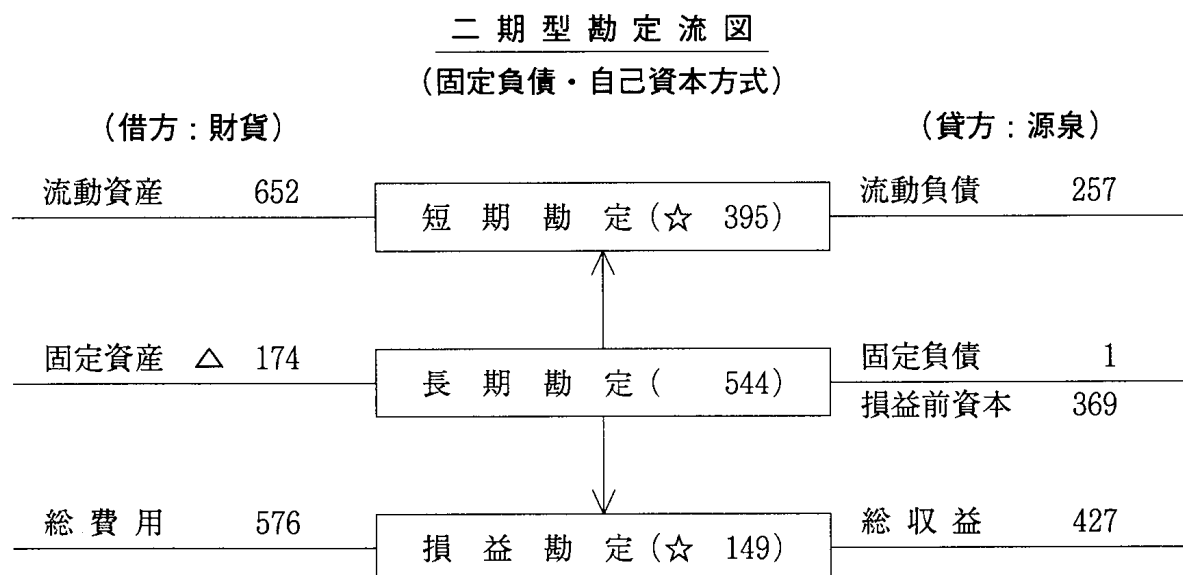
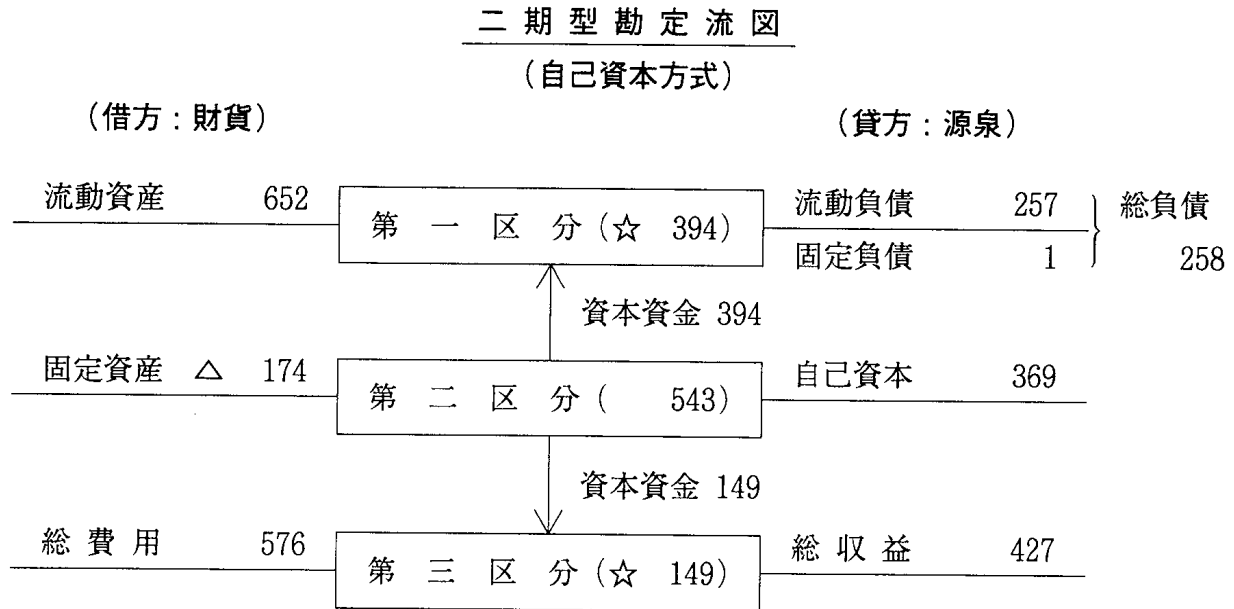


図4-Aの固定負債・自己資本方式の第二区分を見ると、長期資金の調達余裕額は544億円である。この内訳は、固定負債を源泉とする資金が1億円（第二区分の貸方）、自己資本を源泉とする資金が369億円（第二区分の貸方）、固定資産の処分による調達資金174億（第二区分の借方△174億円）、合計544億円である。この中から149億円が第三区分の赤字（☆印149億円）をカバーするための資金として下降している。そして、残りの395億円が第一区分（☆印395億円）へ上昇してい

二期型勘定流図について（石内）

る。これを図4-Bの自己資本方式の二期型勘定流図で見ると正しい資金実態は次のようになる。

図4-B



すなわち、図4-Bの第二区分貸方の自己資本増加額369億円と、第二区分借方の固定資産の処分(△174億円)による調達資金174億円との合計543億円が、長期資金の調達余裕額である。この中から、149億円が第三区分の赤字(☆印149億円)をカバーするための資金として下降した点は、図4-Aと同じである。しかし、第二区分から第一区分に上昇した資金394億円は自己資本を調達源泉とする資金だけであって、固定負債を調達源泉とする資金1億円は含まれていない。この点が、図4-Aとは異なるのである。

任天堂の平成2年3月期・平成3年3月期の二期間比較の結果、この間の財源状況は中央分散型であり、第三区分の流れが不健全であると言える。つまり、総収益は前年度よりも427億円の増加であったが、総費用のそれは576億円であった。このために、赤字方向(☆印149億円)を結果し、第二区分の自己資本を源泉とする資金からの持ち出しが149億円生じたということである。総費用の内容を点検し、早急に費用支出超による資金の流出超傾向を食い止める方策が必要である。

(5) セブンイレブンの事例（平成3年2月期～平成4年2月期）

図5-A

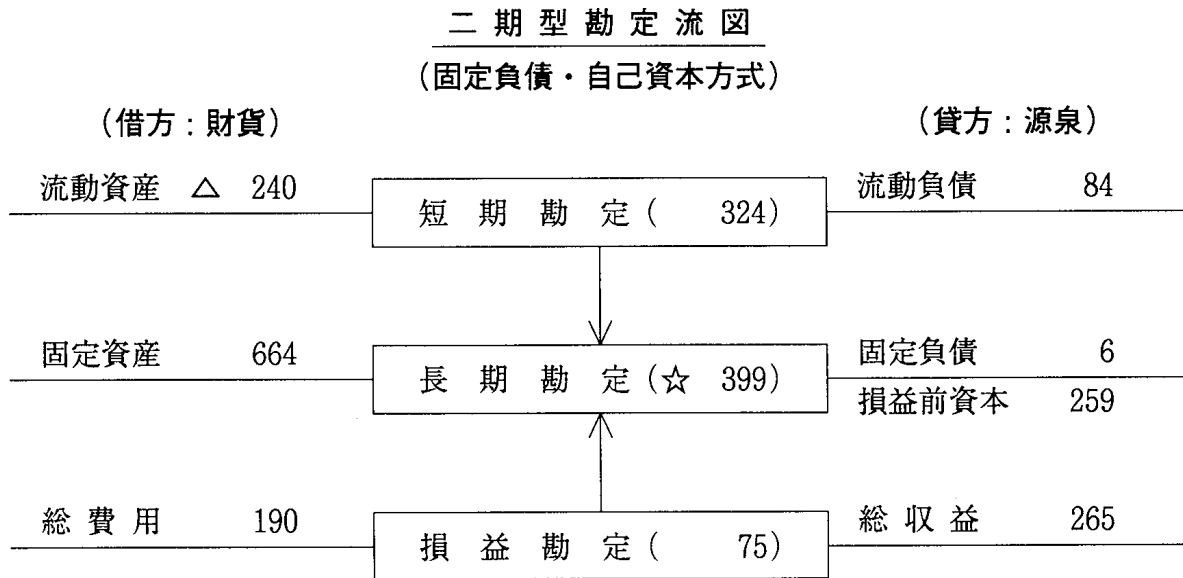
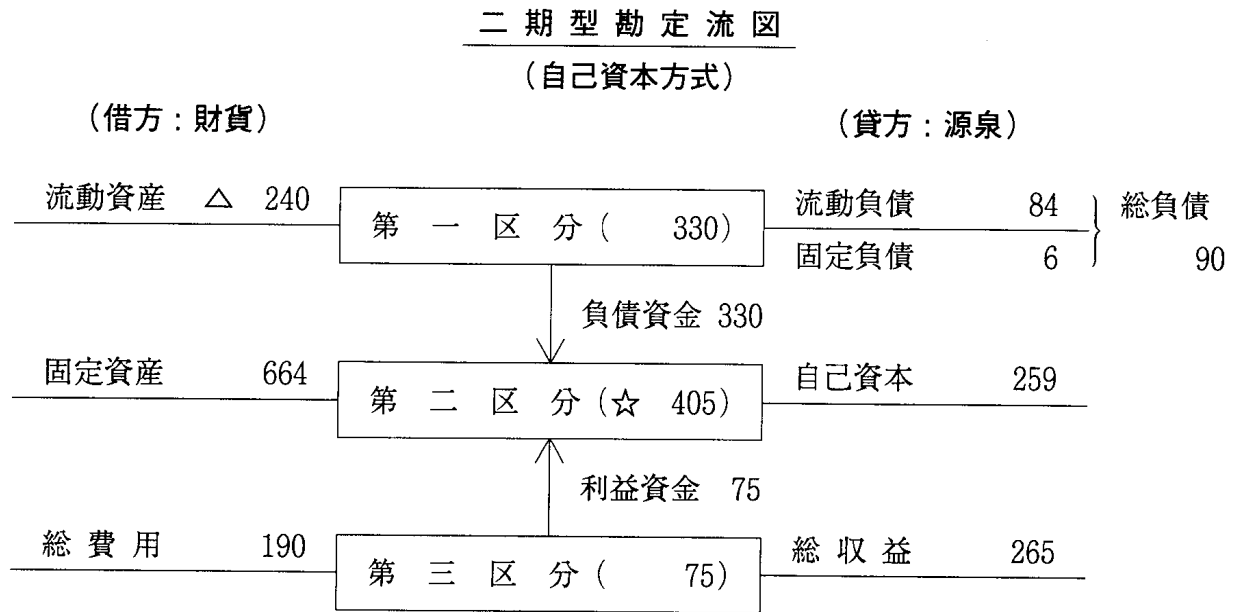


図5-Aの固定負債・自己資本方式の第二区分の貸方を見ると、固定負債6億円と自己資本259億円とからなる長期資金の増加額が合計で265億円である。これに対して、借方の固定資産増加額は664億円であるから、差し引きすると固定資産の取得超は399億円（☆印）となる。長期資金の源泉額399億円のうち、75億円は第三区分の黒字資金からカバーされている。そして残りの324億円は第一区分の短期資金からカバーされている。固定負債・自己資本方式では、固定負債および自己資本を調達源とする資金が固定資産を取得するための資金に充当されてもよいとする。しかし、このケースは過大な固定資産取得のために、手をつけてはならない短期資金324億円に手をつけてしまっているのである。短期資金324億円の内訳は、流動負債を調達源泉とする資金が84億円、流動資産からの充当が240億円である。

これに対して、自己資本方式では、自己資本額の範囲内に固定資産の取得をおさえるべしと考えるので、勘定の流れは次の図5-Bのようになる。

図5-B



すなわち、図5-Bの自己資本方式の場合だと、第二区分の固定資産の取得超は405億円（☆印）であって、399億円（図5-Aの☆印）ではない。また、実行すべきではないところの第一区分から第二区分への資金下降額も330億円（図5-B）であって、324億円（図5-A）ではないのである。配当金や役員賞与を分配するための黒字資金75億円（第三区分）が、過大な固定資産取得のための資金に流用された（第二区分）だけではなく、負債資金330億円までもが流用されてしまった（第一区分）のである。

セブンイレブンの平成3年2月期・平成3年3月期の二期間比較の結果、この間の財源状況は中央集中型であり、過大な固定資産の取得（第二区分の借方）が、不健全な勘定の流れの原因であると言える。

このように、独立・自尊の理念に基づく、無借金志向の自己資本経営という考え方に立った二期型勘定流図—資本方式—の方が、固定負債・自己資本方式の二期型勘定流図よりも企業の資金実態・資金の流れを適切に映し出せると結論づけることができる。広く御批判を賜れば幸いである。

二期型勘定流図について（石内）

参考文献

- 〔1〕 拙稿「二期型勘定流れ図について」〈久留米大学商学研究〉第6巻第1号、平成12年12月、79頁～136頁。
- 〔2〕 拙稿「企業の財務状態に対する勘定分析（2）」〈久留米大学商学研究〉第5巻第1号、平成11年12月、49頁～130頁。
- 〔3〕 大蔵省『シチズン有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版
- 〔4〕 大蔵省『リンナイ有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版
- 〔5〕 大蔵省『京セラ有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版
- 〔6〕 大蔵省『任天堂有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版
- 〔7〕 大蔵省『セブンイレブン有価証券報告書総覧』平成2年版～平成11年版